

平成 26 年 6 月

国民生活のためのデフレ脱却及び
財政再建に関する調査報告
(中間報告)

参議院国民生活のためのデフレ脱却及び財政再建に関する調査会

目 次

I 調査の経過	1
II 調査の概要	2
1 参考人からの意見聴取及び質疑	2
(1) 第185回国会（平成25年11月20日）	2
(2) 第186回国会（平成26年2月19日）	15
(3) 第186回国会（平成26年2月26日）	26
(4) 第186回国会（平成26年4月9日）	40
(5) 第186回国会（平成26年4月16日）	57
(6) 第186回国会（平成26年4月23日）	70
2 委員間の意見交換（平成26年5月21日）	84
III 提言	97
 (参考)	
調査会委員	102
主な活動経過	103

(凡例)

会派の略称は、以下のとおりである。

- (自民) ……自由民主党
- (民主) ……民主党・新緑風会
- (公明) ……公明党
- (維結) ……日本維新の会・結いの党
- (みん) ……みんなの党
- (共産) ……日本共産党
- (社民) ……社会民主党・護憲連合
- (維新) ……日本維新の会

I 調査の経過

参議院国民生活のためのデフレ脱却及び財政再建に関する調査会は、国民生活の安定及び向上の観点からデフレ脱却及び財政再建に関し、長期的かつ総合的な調査を行うため、第184回国会（平成25年8月7日）に設置された。

本調査会は、第185回国会（同年11月20日）において、3年間を通じた調査項目を「デフレからの脱却と財政再建の在り方など経済状況について」とし、調査会長が調査会においてその旨の報告を行った後、2名の参考人から意見を聴取し、質疑を行った。

第186回国会においては、デフレからの脱却と財政再建の在り方など経済状況について、11名の参考人から意見を聴取し、質疑を行った。その後、1年目の中間報告書を取りまとめるに当たって、委員間の意見交換を行った。

II 調査の概要

1 参考人からの意見聴取及び質疑

(1) 第185回国会（平成25年11月20日）

参考人の意見の概要は、次のとおりである。

帝京大学短期大学現代ビジネス学科教授 青木 泰樹 参考人

- 財政問題とは、財政赤字又はプライマリー赤字の継続、国債残高の累増により、財政の持続可能性が危ぶまれるため、財政再建が必要というものであり、現在、こうした認識に対応した財政再建策が行われている。
- 経済学は一つではなく多様な学説の集合体である。現実分析に適した学説や数学的論理に適応可能な学説があり、デフレの原因にも様々な見解がある。
- 主流派の新古典派経済学は貨幣数量説に立脚しており、物価水準は貨幣量の変動によって決まるとする。一方、ケインズ経済学は財市場の総需要不足によってデフレが生じ、デフレは不況だと考えている。その中間にリフレ派がある。この考え方は貨幣数量説に立脚し、デフレの原因をマネー不足と考えるが、同時にデフレは実体経済に悪影響を及ぼすとしており、論理的に矛盾している。
- 経済が常に完全雇用状態にあると想定するのが新古典派経済学であり、その財政観は財政均衡主義である。しかし、この見解が財政運営上正当であるかどうかについては、いまだ論証されていない。
- リフレ派は、「貨幣現象は実体経済の動向を映す鏡」とは認識せず、因果の方向を逆に見ている。財政政策は要らないというリフレ派は多いが、金融緩和策により実体経済、民間非金融部門にお金が渡るかは分からず、それは資金需要と銀行側の融資姿勢に全て依存している。デフレ不況期に金融政策だけでは無理がある。
- 財政政策、公共投資等を使うと民間非金融部門、財市場に直接お金を渡すこ

とができる。ケインズの財政観の優れたところは、景気変動を前提に裁量的財政政策の意義を説いたことである。例えば、税収は景気に反応するが、歳出は余り反応しないため、不況期には税収不足となる。すると、不況期に財政均衡保持のための増税が繰り返され、景気はスパイラル的に悪化する。よって、景気変動を前提とすれば、財政均衡主義より機動的財政運営の方が勝っている。

- ケインズ的な財政政策には様々な批判があるが、一番の壁は小さな政府論であり、その誤解を解く必要がある。まず、小さな政府とは財政規模ではなく、政府のなすべき範囲が小さいことを指す。そして、小さな政府の支持者は、民間は効率的で政府は非効率だと言うが、前者は収益の上がる分野の活動、後者は収益が上がらないが国家国民のためになる分野の活動であり、一律に経済効率の観点からの比較はできない。
- 貨幣には二つの役割がある。一つは經常取引に使われる活動貨幣であり、所得や名目GDPを決定する。もう一つは金融取引に使われる不活動貨幣であり、どんなに増えても名目GDPに無関係である。従来の経済学では、貨幣市場という貨幣量のプールが一つあることを想定しているが、これは現実経済の分析には不適切である。そこで、経済の中には活動貨幣と不活動貨幣という二つのプールがあり、両者の行き来がうまくいかないときは、国債の機能で滞留する不活動貨幣を活動貨幣へ変換するということを提唱する。
- 財政再建の最善策は、増税前にバケツの穴をふさぐことである。具体的には、脱税や社会保険料未納等の防止のための公正な制度運用の確立であり、マイナンバー制度の充実や歳入庁創設も正しい手順ではないか。また、発想を転換し、歳出増で歳入増を図ること、すなわち、財政出動による不況脱却、国土強靱化計画の実現が大事である。その上で増税するならば、不活動貨幣に課税し、政府が代わりに使うことで、景気に配慮するということである。
- 消費税増税決定後、現段階における財政再建の次善策を3点指摘する。1点目は、デフレ圧力の緩和を図ることであり、消費税増税による需要減少分を埋め合わせるための需要創出が急務である。積極的な財政出動と金融緩和策のポリシーミックスで対応し、防災・減災や地方経済の活性化につながる国土強靱

化計画の制度化が必要である。2点目は、プライマリー赤字解消に関する2020年の看板を下ろすことである。国の信用は長期金利の水準に反映されるのであり、世界最低の金利水準が十数年間続く日本は、世界一信用のある国である。3点目は、再度の消費税率引上げは決してしないことである。消費税引上げによりインフレが生じるが、名目賃金が上がらず不況が続けばスタグフレーションとなり、経済にとって極めて厳しい状況になる。

- 国債残高の累増問題を解消していかなければならないが、政府が借金を返す場合、増税だけではなく、国債の借換えと日銀引受け（国債買い切り）の手段を持っている。景気動向を見ながら適切な手段を取ることが必要である。
- 国債問題の最終解決策は、民間保有の国債を日銀へ移し替えることである。これにより日銀のバランスシートは拡大するが、金利上昇もないので、民間経済への悪影響はない。デフレ不況期こそ、政府の借金を民間の税金ではなく、不況へ肩代わりさせるということができる。
- 「災い転じて福となす」政策転換を提言する。まずは、財政均衡主義の考え方からの脱却が大事である。そして、デフレ不況期は財政再建と景気浮揚の絶好機と考え、国債を財源とする財政出動により遊休化している労働や諸資源を活用し、デフレ不況期に応じた財政運営をする必要がある。現実分析に適した、適切な経済論理に基づいた政策を遂行してほしい。

慶應義塾大学経済学部教授 駒村 康平 参考人

- 主流派経済学とされる新古典派経済学は、合理的な家計や個人が集まっているのが経済、市場だという見方である。経済学者には、人と人との関係、制度や文化が与える影響を無視し、抽象化された理論フレームから政策を出すケースもあるが、この場合、市場メカニズムに全て任せればよいことになる。
- 経済政策の目標は何か。主流の経済学には効率や成長だけでよいという考え方がある。しかし、ケインズ経済が主流の時代には、効率、公正・公平、安定について、いかにバランスを取った経済政策を行うかが、議論の主流であった。
- 国に政策あれば国民に対策ありと言われていていることから、今の社会や政策

に対して国民がどう感じ、何に不安を持つのかを把握する必要がある。今回は、景気、雇用・労働条件、経済成長、物価、財政、医療・福祉に対する国民の評価や危機感が、政権交代あるいはデフレ期にどう揺れ動いたのかを紹介する。また、デフレが続くと年金財政上で何が起きていくのかということを紹介する。

- 内閣府の社会意識に関する世論調査には、現在の日本の状況で、良い方向に向かっている分野と悪い方向に向かっている分野を問う項目がある。そこで、良い方向と悪い方向の差を取ることで、国民全体として、制度や政策をどのように評価しているのかをしてみる。
- 平成21年2月頃、国民が一番危ないと捉えていたのは景気と賃金の下落であった。しかし、その感じ方は世代によって異なっている。若い世代は景気や雇用への危機感が非常に高いが、高齢世代は社会保障に守られている分もあり、危機感が余り高くない。
- 平成18～25年の調査結果を分野別に見てみる。まず、景気については、21年調査から低迷していたが、安倍政権発足後の25年調査では、景気回復に向けた期待が上がってきている。なお、他の市場データも同様の結果である。
- 労働条件については、25年調査ではこの数年間に比べると期待は上がっているが、18年調査に比べるとまだまだの状態である。
- 物価の評価については、デフレが良いとするものか、インフレが良いとするものか、正直言うと分からない。恐らくデフレが続くことは良くないと思っている可能性がある。そういう意味では、物価上昇の可能性が出てきた25年調査の評価は改善していると言える。
- 財政については、恐らく財政赤字が膨らみ過ぎるのは問題としていると思っており、国民は依然として高い危機感を持っている。
- 医療・福祉については、21年調査が最悪の評価になっているが、恐らく前年に後期高齢者医療制度が発足し、かなりの批判を浴びたためではないか。その後、民主党政権、新政権を通じて、徐々に評価は改善傾向にある。
- 中高年と引退世代では、物価、雇用、財政への危機感に大きな差がある。世代間の政策評価が多様であることを踏まえ、政策をつくるときのウエイトを考

えていかなければいけない。国民が心配していることに対する政策をひたすら行うのではなく、どういう社会をつくるのかという確固たるものを持ち、それに向けて国民を説得していかなければいけない。しかしながら、高齢者が有権者に占めるウエートは上がっていき、政策に大きな影響を与えていくため、どうしても高齢者の利害関係としての目先の議論に寄りがちになり、福祉充実の方に動いてしまう。

- 現行の年金制度では、100年間の財政収支のバランスを取るようにセットされているが、デフレが続くとマクロ経済スライドによる年金の引下げが起きず、そのツケを若い世代に押し付けていくことになる。この点が現行の年金制度においてデフレが続くことの問題点である。
- 実際、マクロ経済スライドによる年金の給付水準の引下げは動いていない。これを動かすには、賃金と物価の上昇が大体1%以上必要であり、その条件は厳しい。今後のアベノミクスの効果がうまく効けば、マクロ経済スライドが完全に機能する可能性は出てきているが、日本の経済成長が名目的に安定するかは分からない。また、年金財政には若い世代にツケを押し付けるという構造の問題もある。年金財政上どうにかするのであれば、インフレ、デフレにかかわらずマクロ経済スライドを動かせばよいという答えになるが、これには政治的な負担が大きく、また、そのこと自体がデフレをスパイラル化してしまう可能性があるという問題を伴っている。

質疑の概要は、次のとおりである。

問 アベノミクスの三本の矢の政策は、参考人意見と似ているとも違うとも言えるが、これをどのように評価しているか。また、改善点があれば伺いたい。

答 私の考え方と第一の矢、第二の矢は形からすると似ているが、第一の矢の大胆な金融緩和政策はリフレ派の考える方向に向かっている気がする。第一の矢は本来、第二の矢を補完する政策であるべきである。第三の矢の成長戦略は吟味が必要ではないか。技術革新は民間頼み、人口増加は今は無理であり、成長

のためには資本蓄積しか考えられない。貯蓄の多い富者を富ませれば資本蓄積は大きくなるが、富者から滴り落ちる水により経済全体が潤い、経済成長できるというトリクルダウン理論の効果は実証されていない。そういう戦略よりも、勤労者の所得をどうすれば増やせるかということが、今大事である。

問 国内需要を民間に期待しても効率化を重視して海外に行く可能性がある。そういう意味では、企業のためたお金を国債や税で吸い上げ、これを政府が使うことにより、国内需要を大きくできると思う。国民負担率をもう少し上げていけば、持続的に成長できるような財政出動が可能となるのではないか。

答 結局、なぜ財政再建が必要で、どこから財政欠陥が生じたかというのと、度重なる所得税減税、所得税の累進税率のフラット化、法人税減税のためである。更なる法人税減税では税収と支出がますます乖離してしまうので、逆にねじを変えるという意味での増税は不可避である。法人税減税では内部留保が積み上がり、海外への工場移転により、国内の工場、雇用機会が喪失してしまう。そこで、政府が国内でお金を使う必要がある。増税するならば、景気に応じて消費が変動しない必需品への消費税の課税はかなり厳しく、各国でも軽減税率が当たり前である。消費税増税よりも国内に滞留するお金に課税すべきであり、政府が税を適切な箇所に使うことで日本は成長できるのではないか。

問 日銀による大規模な国債の買入れはある程度は行われるべきだが、円の信用を落とさないための買入れの限界はどの程度か。

答 日本は管理通貨制度であり、信用があれば幾らでもお金が出せるが、日銀のバランスシート拡大により民間経済に悪影響が出たときには、インフレか長期金利の上昇という現象が生じる。よって、こうした動向を注視することで、買入れをどこまでできるかが分かる。

問 財政出動による景気対策はある程度進んでおり、公共事業の消化率も落ちている。企業による医療、介護、農業等の新たな分野への投資が必要ではないか。

答 医療や介護その他の分野の規制緩和により企業の投資が進むかは、具体的な緩和策を見ないと一概に言えない。

問 若い世代の投票率が低く、その政治発言力が低い一方、65歳以上の投票率が

非常に高いことから、日本は社会保障を拡大し続けるしかないという意見について、どう考えるか。また、これを乗り越えるための道はあるか。

答 社会保障改革は先送りでもよいとの意見は、高齢になるほど多くなる。それを政治家が「おっしゃるとおりです」とすると、若い世代が制度に不安を持ち始め、社会保障は駄目ではないかということで家計支出を抑え、経済の活力を下げていく。政治家が両世代をいかに調整、説得するかが大事である。両世代が議論できる場や、高齢世代に年金財源のことを知ってもらう場があってもよい。

問 戦後、中央銀行による国債の大量保有に関しては、財政規律保持の観点から厳しく規制してきた歴史があり、アベノミクスの異次元の金融緩和も規律を保った緩和と理解している。戦前の日本が野方図な国債引受けを日銀にさせて失敗した経験もある。これらの点について意見を伺いたい。

答 まずは財政規律が保たれている状況とは何かをつまびらかにする必要がある。インフレの高進、あるいは長期金利の上昇という状況ならば財政規律は保たれていないが、現在は長期金利の底ばい、デフレの継続という状況であり、これは財政規律が保たれている状況である。しかし、日本経済、実体経済にとってはとんでもない状況である。したがって、デフレ、不況を脱却する手段として国債の買い切りを継続すべきであり、財政規律保持のためにこれ以上買い切りをするなという意見には賛成できない。

問 マーケットとは一夜にして変わるもので、金利は一夜にして上昇し、インフレが進行してしまう。上がり始めてからの対応では遅いのではないか。

答 長期金利が上昇するという事は、マーケットで長期国債が大量に売りに出されるということである。マーケットでは日銀が相当買い切りを強めており、売ってくる国債は全て買い切ってしまう。皆が国債は危ないと全部売るときこそ、一気に国債を日銀に移し替えるチャンスだと考えている。

問 持続的な社会保障を可能にするという観点から、社会保障の制度設計、国民負担と社会保障とのバランスについてアドバイスがあるか。

答 若い世代を中心に閉塞感がある中、若い世代の今の生活と将来に対する期待をつくっていく必要がある。年功給ではない社会モデルもあり得るが、それな

らば、一時的な所得保障政策や児童手当、住宅手当、奨学金により年功給でなくとも生活できる制度とする必要がある。そういう意味では、北欧、ヨーロッパのような社会保障の組合せになるのではないか。高齢世代については、日本の健康寿命は長く、働く意欲も高いことから、年金支給開始年齢や高齢者の定義を変える必要がある。併せて社会保障を組み替えることが長期的課題である。

問 公共投資で景気を良くすることには無理がある。賃金が上昇せず、格差が付いてしまった現実を見据え、人材育成のような政策の推進が必要ではないか。

答 公共事業の誘発効果はかなり小さくなっている。賃金格差縮小のためには、教育、奨学金、住宅手当、児童手当の充実等が大事であり、再分配できちんと生活者を守ることが、競争社会のセーフティネットである。

問 今後、医療従事者の人材確保という問題も出てくるが、2020年の社会保障政策をどう捉えているか。

答 今後、高齢者数が増えるのは東京近辺である。その意味から介護福祉従事者の労働移動と確保をしなければならないが、今の想定より高い労働条件でないと人員確保できない可能性がある。そういう意味では、長期見通しは厳しい。

問 バブル崩壊以来、経済成長がなく、デフレ傾向と低金利であることをどのように捉えているか。デフレからどのような形で脱却できるのか。

答 バブル崩壊後、実質賃金、名目賃金は下がり続け、名目GDPもほとんど伸びておらず、デフレ、低金利という状況は悪いものであったと考えている。低い民需の中で経済拡張の手段は公共投資しかない。すなわち、デフレ脱却のためには、国民生活の安定、安心感をもたらすための国土強靱化計画を中心に公需でいくしかない。

問 民間保有の国債を全て日銀保有とすることは究極のマネタイゼーションである。全てでなくともこれ以上日銀が国債を買っていくと、通貨の信用が失墜し、ハイパーインフレに進むのではないか。インフレが始まると今とは逆に日銀は持っていた国債を売って資金を吸収する必要があるが、価値が下がる国債を民間金融機関は誰も買わず、インフレを抑える手段は全くない。そういう観点から、民間の国債を日銀へ移し替えることは極めて難しい政策ではないか。

答 前提条件として、国債の日銀への移替えとは日銀による国債の買い切りであり、もちろん全ての国債を日銀に移し替える必要はない。国債は民間金融機関の大事な資産運用手段であり、これを取り上げてはならない。国債残高がこれ以上増えたら大変だという世間の誤解を払拭する程度の買い切りでよい。政府は税収を見込み、先に中央銀行からお金を借りて歳出をするので、全ての国はマネタイゼーションをしているのである。過去、戦争などで需給関係が乖離した状況においてのみハイパーインフレとなっており、日銀がマーケットの動向を見ながら買い切りを続けても、ハイパーインフレになる危険性はほぼない。

問 過度に日銀が国債を買うと円安が進み、その場合、世界中が日本の優秀な製品を買うので需要過多になると思う。例えば、1ドル300円、400円になれば日本製品に対する需要は1,000倍、1万倍増えてきて、日本はハイパーインフレになるかと思う。参考人の意見は、国内だけの議論ではないか。

答 アベノミクスの第一の矢で円安になったのは、中央銀行の政策スタンス、金融緩和の程度で為替が変動するという論理に従って、為替レートが予測されているからではないか。つまり、量的緩和で貨幣量が増えるとインフレになるので、先回りして円を売っておこうということである。しかし、今もデフレ状況であり、この先インフレにならないことには円安を心配しても仕方がない。

問 安倍政権の経済政策はトリクルダウンの域を出ていない。輸出企業、大企業を応援しても、それが中小企業、地方、労働者には及ばないのではないか。

答 アベノミクスの第三の矢で懸念することは法人税減税の実施である。これは企業の内部留保を増大させるだけで問題である。消費税増税も行うので、政府を通じた勤労者から企業への所得移転になってしまい企業優遇が過ぎる。法人税減税をやめる方向であるならば、一概にトリクルダウンとは言えないのではないか。

問 賃金を引き上げるためにはどうしたらよいか。

答 一部の建築、土木関係では需要増から賃上げの動きが出ている。景気回復、デフレ不況脱却に邁進することで、その次の標的としての賃金引上げが視野に入るのではないか。

問 政府は派遣労働の拡大、限定正社員を始めとした解雇ルール、サービス残業の合法化等を検討しているが、労働法制の規制緩和について見解を伺いたい。

答 正規雇用されない人たちは、結婚をし、子どもを育て、温かい家庭をつくろうとは思えないという話になる。したがって、労働に関する過度な規制緩和は極めて懸念すべき事項であり、これには反対という立場である。

答 社会の新しいやり方として、雇用の流動化という解もあるとは思いますが、それをするならば、年功給ではなくなった部分を社会保障で補わないといけない。規制緩和や働き方の多様化をしていくと労働組合の交渉力が落ちるので、賃金上昇と逆の動きになると思う。

問 日本の所得再分配機能は極めて低く、世代によっては分配機能が逆転していると言われていたが、これについての見解と対応策を伺いたい。

答 日本の再分配の大きさは極めて小さい状況であるので、これを拡大し、特に低所得者向けの給付を充実しなければいけない。そのためには、ある程度大きな政府になり、それに必要な財源を確保すべきである。

問 年金制度に関する各政党の見解は、現行制度の延長線上で進めていくという見解と、基礎的年金部分と所得比例年金の形という見解に大きく分かれているが、今後の年金制度の在り方についてどのように考えているか。

答 各政党の年金プランが対立的だとは思っていない。例えばマクロ経済スライドにより、基礎年金が下がり、そのことにより生活保護受給者が出てしまう。そうなる基礎年金の下がった分を保障する何らかの仕組みが必要になる。つまり、そこに年金というラベルを付けるか、高齢者向け給付というラベルを付けるかということである。また、非正規労働者への厚生年金の適用拡大は、年金一元化の方向に向かっているものだと思う。対立的に議論せず、対応すべき問題の回答策を見付けていくと、同じようなところにたどり着くのではないか。

問 日銀が買い取れる国債の額の目安を伺いたい。

答 ある主流派経済学者が、政府債務が対GDP比の200%になると財政は破綻すると言っていたが、全くその傾向もなく、長期金利は底ばいを続けている。したがって、日銀の引受額の目安としては、国民に解決の道筋を示し、不安にな

らない程度を買い切ればよいのではないか。

問 参考人が提案する年金の低下を抑える選択肢のうち、厚生年金と基礎年金に関する事項を伺いたい。

答 マクロ経済スライドにより、平均賃金に対する年金額が厚生年金で約9%、基礎年金で約27%引き下げられる。財政構造上の問題から基礎年金が大きく下がるが、それを止めるには厚生年金から基礎年金財政にお金を流し込まないといけない。これにより、基礎年金のみの受給者は助かることになる。

問 医療、介護における問題への対応として、保険料増や治療費の個人負担増以外のアイデアはあるか。

答 医療については、例えばむやみに病院に行かず、かかりつけ医を決めて日頃からサポートを受ける制度が良いという議論がある。健康寿命と寿命の乖離が広がるほど医療と介護のコストは掛かるので、いかに健康寿命を延ばすかである。これについては様々な取組が地域で実施されており、それを強化する必要がある。

問 実体経済が変わらない中でお札を刷れば、貨幣価値が落ちてインフレになると理解しているが、そうではないのか。

答 民間経済の貨幣量プールは一つであるという経済学の考え方だと、プールにお金を入れれば物価は当然上がると考えるかもしれないが、そうではない。日銀が民間金融部門に渡したお金が実体経済に渡るかが、インフレになるかどうかの境目である。景気が悪く資金需要がないため、どんなに民間金融部門にお金を渡しても、それが回るのは金融市場である。実体経済への影響は資産効果だけなので、道筋は非常に細く、直接に実体経済に渡るものではない。

問 公共事業を財政再建につなげていくという話であるが、事実、バブル崩壊辺りから建設国債は積み上げられたけれども、デフレは解消されなかった。公共事業を経済活性化につなげていくには、ある程度のボリュームが必要であり、歳出における国債費の割合も増えるが、その副作用は考えられないのか。

答 バブル崩壊後、確かに公共事業を打ってきたが、対前年比ではどんどん少なくなり、それがデフレ不況圧力として経済に掛かったのではないか。また、日

銀が保有する国債の利払い費は、日銀の経費を除いて政府に戻ってくる。つまり、日銀と政府間の資金循環にすぎず、財政上の懸念はないのではないかと。

問 非正規労働者を厚生年金に加入させる方向に持っていき、雇用の安定と将来への安心が確保されることで、初めて経済は回っていくと思う。また、財政的に厳しい中、高額年金受給者のところをならしていくといった工夫により、安心できる年金額を確保するといった考え方はどうか。

答 デフレや不況は、非正規労働者の増加や中間所得層の崩壊によるものではないか。良い社会をつくるためには中間所得層の復活が必要である。国民年金は逆進的な定額負担なので、非正規労働者に厚生年金を提供すれば応能負担となり、良いと思う。何十年も掛けて年金制度を切り替えることを前提とした救済策も一つの手だが、そうすると、既に高齢の貧困の方への救済が限定的なものになる。一方で、高所得の年金受給者に対する年金課税をきちんと行う。年金等控除の見直しや、場合によっては、基礎年金の国庫負担分は高所得者には遠慮してもらい、その費用で低所得者に給付するようなことがあってよい。

問 マクロ経済スライドの罪は年金の価値の毀損とのことであるが、これは年金の負担と給付のバランスが崩れて、負担超になるということの意味しているのか。そうだとすると、何歳ぐらいから負担超になるのか。

答 年金制度はマクロ経済スライドにより給付額を幾らでも下げることができ、財政的には破綻しないが、そうすると制度の価値がなくなり、生活保護が広がってしまう。よって、マクロ経済スライドは幾らでもやってよいものではないということである。世代間の問題は既に発生しており、専業主婦世帯ではなく企業負担も考慮に入れると、1970年生まれ前後で払い損になっている。ただ、余り世代間損得論に焦点を当てるのではなく、きちんと機能する年金をどのように維持するのかについて、ぎりぎりの議論をしている。

問 中央銀行の資本金の適正規模はどの程度と考えているのか。資本金と中央銀行の国債管理政策上のオペレーションとは何か関係があるのか。

答 中央銀行の資本金の適正規模、バランスシートの大きさは先験的に決められるものではなく、インフレの水準や長期金利の動向、民間経済の動向が決める

ものだと思っている。規模が拡大したところでインフレも起きず、長期金利も上昇せず、民間経済への悪影響が全くなければ、それは適正規模の範囲内だと考えている。

問 瑞穂の国の資本主義という考え方をどのように受け止めているか。また、この考え方は経済学説のどの範疇に入るのか。

答 瑞穂の国の資本主義には賛成である。経済学説では経済社会学という分野に入る。新古典派の世界は同質的な合理的個人による経済社会であり、あるのは効率の概念だけである。効率の概念は世界のどこでも同じ概念である。しかし、公正の概念、地域社会をどうすべきかという話になると、別の論理が必要になる。社会学、政治学、地域共同体などをトータルに考えてバランスを取っていくのが、瑞穂の国の資本主義の基本理念だと考えている。

問 都市と農村、職業別の社会意識にも格差が出てきていると思うが、日本の状況をどのように受け止めているか。

答 地域、地方の助け合いというものを再度考えなければいけない。そこには人とのつながりを大事にするものが強く生きていると思う。地方の取組をそういう切り口で分析すると、もう一つの日本の可能性が見えてくるのではないか。

(2) 第186回国会（平成26年2月19日）

参考人の意見の概要は、次のとおりである。

筑波大学名誉教授

国際大学名誉教授 宍戸 駿太郎 参考人

- アベノミクスは2年目に入ったが、問題は、消費税増税が予定され、当初よりもデフレ脱却の効果に疑念が生じていることである。2年目こそが大事であり、アベノミクスを更に強化すべきである。
- 長期デフレの要因としては、第一に、バブル潰し自体が強過ぎて不良債権が大量に発生したこと、第二に、日米構造協議を踏まえた、10年間で430兆円の公共投資計画が6割程度しか実現しなかったこと、第三に、1997年の消費税3%から5%への引上げ、第四に、羅針盤（内閣府の経済財政モデル）に問題がありデフレから脱出しようにも方向が違っていたことが考えられる。
- アベノミクスは、財政再建、消費税増税、成長戦略ということになっているが、全体の政策の展開が短期指向型であり、中期経済計画あるいは長期総合開発計画というものがなく、単年度予算に終始している。また、日銀のリフレ目標である消費者物価指数2%達成と経済成長の目標との整合性がなく、より一層経済成長しないとリフレ目標はなかなか達成できない。アベノミクスには反省と前進を求めたい。
- 日本経済には、世界最強の国民貯蓄と対外黒字残高、技術進歩の早さ、巨大なデフレギャップという三つの底力があり、悪性インフレと金利暴騰に対しての強靱な抵抗力がある。しかし、アベノミクスは、これを十分認識しないで非常に慎重なマクロ経済政策に終始している。
- 単年度予算で遠くが見えない原因は、狂った羅針盤を使っているからである。それは、小泉政権以降使用されている内閣府の経済財政モデルであり、昔の想定成長率法そのままである。このモデルからは、名目成長率3%、実質成長率2%という割合に安定した成長路線が出てくるが、デフレ脱却の戦略としては

低過ぎる。

- 小泉政権以前に使用していたマクロ計量モデルは、経済審議会計量委員会と経済企画庁が共同開発した正統派モデルであり、所得倍増計画を設計し、誘導目標を立てたものである。このモデルを使用していればよかったが、小泉政権のときに替えられてしまった。
- 公共投資5兆円を5年間継続的に増加させた場合の経済効果をシミュレーションすると、2年目以降の乗数効果は、幾つかの調査機関のモデルでは実質GDPで約1.5～2倍、名目GDPで約3～4倍に上昇する。しかし、内閣府の2008年版モデルでは0.5～0.3倍に下がり、2010年版モデルでは1倍、さらに3年目になると下がり始めてしまう。
- 消費税増税によるデフレ効果のシミュレーションについても同様で、GDPの変化率予測は、調査機関のモデルでは約1～5%であるところ、内閣府の2010年版モデルでは約1%という小さなデフレ効果しか出ない。
- このようなモデルをアベノミクスの羅針盤として使用している限りは、政策効果をミスリードしてしまう。
- 金融支援型の財政支出が日本の公共投資の通常傾向である。その乗数効果を我々のモデルであるDEMIOSでシミュレーションすると、実質20兆円の公共投資の効果として、実質GDPがその約2倍、名目GDPがその約3～4倍拡大する。日銀が通貨供給により公共投資を支援すると、信用乗数と雇用乗数が両方働いて好循環が起こるのである。この好循環により、円安が起こり、雇用が拡大され、税の自然増収が起こり、政府債務が減少する。
- 国土強靱化法の実施で、防災と減災と復興の促進の三つの側面から強烈な公共投資を実行すれば、極めて効果は大きい。公共投資を中心にして、防衛、教育、科学技術、医療、福祉での政府消費と移転支出をすれば、日本経済はデフレから本格的に脱却でき、地域格差の解消という効果をもたらす。デフレから脱却すれば、政府債務はGDP比率だけではなく絶対額も急速に下がっていく。
- アベノミクスには、人口の長期予測を入れた長期ビジョンが必要である。人口は経済と政策との相互依存で決定されるものである。経済政策と社会政策に

よって少子化対策を本格的に行えば、人口ピラミッドを釣鐘型の均衡した形に変えていくことは十分に可能である。

- オリンピックの行われる2020年までの中期目標を名目成長率6～7%、実質成長率4～5%とし、経済成長を加速化する必要がある。
- 社会保険の長期計画を考えるためにも経済成長をもっと加速化する必要がある。社会保険を破綻させないために人口ピラミッドを釣鐘型にし、社会保険は賦課方式から積立方式に徐々に切り替える必要がある。積立方式への移行にはお金が掛かるが、経済成長により2020年までに完全雇用を実現すれば、膨大な自然増収が発生し、社会保険の財源が増え、一般会計の負担はむしろ下がる。

株式会社日本総合研究所調査部主席研究員 藻谷 浩介 参考人

- アベノミクスが始まってからの1年間で起きたことは、エア経済回復である。円安誘導策により輸入が激増し、貿易赤字が拡大し、経常収支が赤字基調になってしまった。
- 過去20年間で日本の輸出は1.5倍に増えているにもかかわらず、貿易収支が赤字に転落した理由は、輸入が2.5倍に激増したことによる。貿易収支を黒字に転換するには、輸入の減少が必要である。逆に輸出を伸ばすというやり方は、現実には難しい。
- 円安誘導策により輸出は増えているが、これは数量ではなく金額が増えているのである。つまり、企業はドル建てで輸出しているのだから、ドルから円に換算すると収益増が起こり、結果として輸出増となっている。よって、これはエア輸出増である。
- 輸入の激増は化石燃料価格の高騰によるものである。原発の停止にもかかわらず省エネの努力により化石燃料輸入量は減少しているが、円安が進み、同じ量を輸入するために掛かる費用が高騰し、輸入額が増えた。こちらはエアではなく、実際にキャッシュが出ていっており、生活者に影響が出ている。
- 円安はドル建ての金利、配当の円換算時の評価額を増やし、経常収支黒字を若干増やす。しかし、化石燃料価格の高騰によるマイナスが非常に大きいため、

トータルの経常収支が4か月連続で赤字となっている。これを長い間放置して経常収支赤字が大きくなると、アメリカと同様、双子の赤字となってしまう。

- 株価は上がっているが、特定の輸出企業の株価が上がることと国全体の収支が黒字になることは逆方向である。アメリカも同様に、株価は上昇しているながら財政収支と国際収支が赤字になっている。株価さえ上がればよいというものではない。
- 貿易収支の悪化については、Jカーブ効果によりやがて輸出が増えるので大丈夫だという意見がある。しかし、円安が始まったときからすぐに輸出は増えており、輸出増加が輸入増加に追い付かないだけである。必要な化石燃料額を合わせると輸出企業の輸出行動自体が原価割れの状態、いわゆる粗利がマイナスの状態であるから、黒字体質への転換をしないまま売上増を図ってはならない。経常収支が赤字のまま円安にして輸出を増やすという策は、国全体の赤字を増やす結果となる。
- 日本は国際競争に負けているわけではない。貿易赤字となっている相手国は資源国であり、アジアの新興国に対しては黒字が続いている。
- 省エネを更に進めて化石燃料の輸入量、絶対額を減らしていかなければならない。原発再稼働を1年も2年も待つ間に、数割から半分以上の省エネができる。建物の断熱改修等により景気回復にも効果がある。
- GDPは外需と内需を合わせた数字であり、その内訳を見ないでGDPの伸び率を経済成長の目標とする議論は理解できない。日本では内需が成長しないことが問題なのである。また、マクロモデル的には、物価に着目してデフレかインフレかの議論がされるが、物価が上がっても売上げが減ることは良いことではなく、着目すべきは売上げである。
- 最も基本的な内需の指標である小売販売額は、バブル崩壊後、総じて横ばいである。外需を含むGDPとは違い、人々の実感と合う数字である。
- 個人所得（課税対象所得額）は、2007年はバブル期の1991年を上回っており、景気が拡大していたことを示している。しかし、21世紀に入ってから、所得と売上げの連動が切れて、所得が増えても物を買わないという全てのマクロモデ

ルが前提としない事態が起きていた。最近は、所得が余り増えていないのに売上げがゆっくり増えている。これはいわゆる実感なき景気回復である。

- バブル崩壊後、輸出の増減は激しいが、国内の小売販売額に全く影響を与えていない。輸出が減っても内需は減らず、日本経済は非常に強靱である。
- 金融緩和については、マネタリーベースを増やしても小売販売額も個人所得も増えず相関がない。また、輸出にも相関がない。
- 雇用については、全く横ばいであり、輸出やマネタリーベースの増減とはほとんど相関がない。一方、所得と消費は強固な関係があり、給与所得が増えないので小売販売額は増えない。
- こうした状態を打開するためにアベノミクスによる金融緩和が始まり、小売販売額、雇用、輸出は増加はしたものの、当初狙ったレベルには至っていない。エア景気回復である。日本の現実には即せば、金融緩和は雇用と消費に連動しない。
- 株価については、アベノミクスが始まって上がったが、マネタリーベースとの関係性が弱くなっている。そもそも株価は外国の投資家の動向によるもので、国内要因でないため、政府の政策との相関関係が薄くなっている。また、株価は小売販売額に連動していない。
- 就業者が増えないのは、人口が要因である。マネタリーベースを増やせば景気が回復するというのはエア景気回復であり、人口減少問題に手を着けない限り本当の意味での景気回復は起きない。日本の生産年齢人口である15～64歳の人口は減り、それに対応して15～64歳の就業者数も減っていることから、労働者総数が増えていくのは難しい趨勢である。
- 生産年齢人口の70%しか働いていない構造を変えなくてはならない。まず、働いていない30%のうち12%を占める専業主婦に、次に5%を占める障害者等に働いてもらう。完全雇用を目指すというが、失業者のほとんどは転職中の者であり、常時3%以上存在するため意味をなさない。当面は、女性が働きやすい環境に変えていき、次に賃上げをしてつないでいくのが日本経済の正しい再生法である。

- 日本では現役世代の減少により労働者が減っているが、企業が機械で生産するので過剰生産となり、値崩れが起こる。それをデフレと言ってしまっている。金融緩和をしても物価は上がらない。企業の過剰生産を止めるか、現役世代の収入を増やし、消費を増やさないと問題は解決しない。

質疑の概要は、次のとおりである。

問 所得税、法人税等を減らすよりも、むしろ国民負担率を上げて、公共投資等の政府支出を増やすことにより需要を創出して、経済を好転させる方策についてどのように考えるか。

答 租税の弾性値は高いので、経済成長を高めることにより、結果として国民負担率が上がっていく。国民負担率を上げるよりも先に、経済成長を高め、完全雇用を実現して所得を増やすことに全力を挙げた方が早道であり、王道である。

答 日本においてはセーの法則が成り立っていないため、法人税を減税しても、企業は積み増した内部留保を設備投資や賃金に回すことはないので、経済を拡大させる効果はない。

問 これまでの公共投資が経済成長につながらなかった要因は、公共投資の総額の不足なのか、若しくは公共投資の質に問題があったのか。また、DEMIO Sにおいては、経済成長と財政再建を達成する公共投資の額に効果が発生する臨界値は存在するのか。

答 公共投資は、質の問題よりもまず量の問題であった。公共投資は3年、4年と続けないと効果が出てこない。DEMIO Sにおけるシミュレーションでは、20兆円の公共投資を5年間継続させることで、名目GDPの伸びは、実質GDPの伸びよりも約5割高くなり、税収増につながることになる。

問 「里山資本主義」は、労働力人口の拡大や所得増、財政再建にどのような影響を与えていくのか。

答 「里山資本主義」は財政再建には直接関係がない。あくまでも、退職後に里山で生活している人たちに対し、社会の不安定感の減殺や経済に貢献している

から頑張るよう、応援するものである。また、田舎の方が子どもが多く生まれる傾向が見られる。地方で低い収入で兼業しながら子育てをする若い人がもう少し増えることで、日本全体の長期的な人口減少に対するささやかな歯止めにはなると思う。

問 高齢者の消費を促すための製品開発のアイデアはあるか。

答 就業者数が減っているにもかかわらず、小売販売額が微増しているのは、企業が高齢者向け市場の開拓に本腰を入れ、健康食品や携帯電話、パソコン等でシニアが使いたくなるようなものを売る方向に努力をしている結果であり、その努力は評価できる。

問 少子高齢化に伴う社会保障経費の増大を手当てするには、より幅広い世帯が負担し、景気の動向に余り左右されない消費税増税は致し方ない選択ではないか。

答 消費税は、小国では安定的、中立的な効果があるが、大国ではデフレ効果の方が大きい。小国ではデフレ効果が海外に流出するが、大国の場合は国内に蓄積されてしまう。デフレ効果を打ち消すためには、相当強力な財政出動が必要であるので、国土強靱化を進めてほしい。

問 景気の回復を実感できるよう、実際に所得向上させるための具体的なアイデアはあるか。

答 政府の持っている権威付けという力をもって、人件費を上げている企業を顕彰する、褒めるということをまず行うべきである。

問 大企業の業績向上を中小企業に波及させていくためにはどうするべきか。

答 経営手法として、一時的に中小企業の取引先の納入価格を上げるような大企業があってもよい。また、そうした企業を政府が顕彰するということができるのではないか。

問 公共事業の中身も良し悪しがあり、本当に経済の好循環につながるのか考えるべきではないか。

答 公共投資に対する誤解がある。日本は国土構造上、社会資本に費用が掛かるため、基本的にGDPに対して高い割合の費用を掛けないと効果が出ない。ま

た、公共投資と歩調を合わせた日銀の金融支援が必要である。さらに、長期的な国土計画を策定しないと、企業が長期的視野の下に供給ができない。

問 国内製造業の高コスト構造を改善するための政策はないか。

答 経済成長という観点からは、国内企業の高コスト体質の改善により、更に経済が縮小することは間違いない。企業はコストダウンによる収益を外国に投資し、国内に循環させないからである。しかし、これでは日本人の生活水準を自ら壊すことになるので、収益を極限まで削り人件費とした方が、経済というものは温まる。ただ、国際競争をする分野ではコストダウンは免れないので、エネルギーコストの削減のための省エネが極めて重要である。

問 人件費が高いために高コスト構造が是正されない中、雇用の流動化についてどう考えるか。

答 非正規、正規にかかわらず、労働時間を短くして兼業を奨励するなどして、実質的な時給を上げることが生き残り策である。企業は自己防衛策として人件費を上げて、内需を守るべきである。

問 株式投資を奨励する最近の政策についてはどう考えるか。

答 一般論としては、個人が株式投資の収益を消費に回せば活性化するので、その促進は当然である。しかし、日本では株式投資が主因で課税対象所得額が増えていた間も小売販売額は増加しなかった。株式投資でお金を殖やすことにしか興味のない人が増えているので、この傾向が続くのであれば、投資優遇策は効果がない。

問 消費税増税がデフレを悪化させ、経済成長にならないということであるが、所得再分配の観点から、また財政上の観点から、他にどのような方策があるのか。

答 日本経済には成長の実力がある。財政再建のためには、急いで消費税増税をするよりも、経済成長に励むべきである。生産効果の高い財政出動は公共投資を始め、科学技術、教育、福祉等いろいろある。日銀による金融支援を行えば生産はどんどん増え、財政も潤う。

問 世界で類を見ない巨大な累積赤字を抱え、既に最大の金融緩和政策を発動している下で、更なる公共投資と金融緩和を行うことは危険な政策なのではない

か。

答 これについては楽観視している。アベノミクスが奇跡を起こすためには、日銀の融資あるいは財政出動が必要である。世界最強の純貯蓄残高約260兆円が減った場合は警戒を要するが、オリンピックまでの7年間程度は大丈夫だと思う。また、日本では非常に技術進歩が早く、物価がどんどん下がるので、需要喚起はできる限り急いで強力にすべきである。

問 円安になると、輸出業者以外から見ても良い影響が出る。プラザ合意以降、円だけが強い状態が続いたために、日本の経済が良くならなかったと認識するが、どう思うか。

答 過去20年間で円高が進んだが、日本経済は強く、輸出は増え、内需も結果的に大分増えている。通貨が非常に高く止まっていて強い経済は大国にはないが、小国にはある。スイスやシンガポールが典型例であり、あえて通貨安には誘導せず、競争力を維持している。日本も中国との人件費の差に耐えてきたが、これ以外に手が無い。一方、アベノミクスによる円安の恩恵で、外国人観光客が増え、自然エネルギーの採算が取れるようになったが、1ドル100円くらいに落ち着くのが望ましい。

問 株価の上昇については経済にプラスと考えるがいかがか。

答 株価の上昇に良い面はあるが、株は主に外国の投資家買って、国内の投資家は余り買わないという現実がある。それは国債によってクラウディングアウトされているのではないのか。本来の日本企業の実力はこんなに低い株価ではないと思う。ただし、過去を見ると、株価が上昇しても国内の消費に影響を与えていないので、効果は非常に薄いと言える。

問 公共投資も一種のばらまきの部分があって、悪いイメージもあるが、景気を良くするためならば良いばらまきもあると思う。考えを伺いたい。

答 過去、公共投資は小売販売額や個人所得を増やす方向の効果を発揮していないので、良いばらまきではなかったことになる。他方で、個別に言うと、一律に公共投資が無意味ということはない。しかし、トータルで言うと、生産年齢人口が減って雇用総数も減っていること、少子化が進んでいることを考えると、

量的に公共投資を積み増すことによって、今の日本の状況が改善する、雇用が増えるという効果は生じないと評価している。

答 公共投資が単年度主義であるゆえにばらまきとなるが、計画的な公共投資ならば国土強靱化のための投資となる。是非内外の有識者による長期の計画作りをすべきである。企業も長期的な視野で人材、資材の供給計画を組むことができる。

問 税と社会保障の一体改革についてどのように評価をしているか。今後の日本のあるべき税制についてどのように考えているか。

答 国の借金は、景気が悪化しようが返すしかない。消費税が有効な手段であるとは思えないが、大きなインフレにして返すよりは増税で返さなくてはならない。ただ、増税は現状ではできないので、まずは課税漏れをなくすべきである。もう一つ、金融資産課税もすべきであるが、現状では難しいので、むしろ海外への投資を促進した方が日本のためになるのではないか。

答 社会保険関係の賦課方式を積立方式に移行させるべきである。そのためには費用が掛かるので、この先7年間で経済成長を高めて所得と税収を増やすことが当面の急務である。アベノミクスを更に強化するため、中長期の戦略をつくり、公共投資と政府消費の両方で金融支援型の財政出動をする必要がある。

問 原発を含む今後のエネルギー政策はどうあるべきか。

答 自然エネルギーか原発かの議論がされるところだが、圧倒的に省エネの方が効果大きい。省エネを徹底的にしてから、それでも足りない分をどうするかという議論をすべきである。同じく、地熱発電をベース電源としてもっと本格的に普及させるべきである。原発をどうするかについては、東京に関して言えば、必要な電力を従前と同じ原発比率で賄うのであれば、福島が再開できない以上、新規に原発を造る必要がある。しかし、その場所がなく、物理的事実として東京は脱原発せざるを得ない。また、使用済核燃料の最終処分方針とそれに必要なコストを早く示すべきである。原発は基本的に非常にお金が掛かり、稼働するほどに結果的に負担の先送りになるものである。

答 日本はメタンハイドレートという潜在財源を持っている。エネルギーとして

だけでなく石油化学材料としても大きな効果があるので、長期的な視野で開発に取り組むべきである。

問 アベノミクスの金融緩和や公共投資が、所得や小売販売額に相関関係がないのはなぜか。

答 輸出においては現実に売上げが増えているが、主な輸出産業である製造業では、人を雇わず生産性が高い機械に置き換えているため、売上げが人件費として落ちていかない。また、企業の内部留保が国内の設備投資に回らず海外に投資されており、国内に波及していない。

問 規制緩和によって、特に労働力人口を増やすことに視点があるのか。

答 専業主婦と障害者の就労を促進すべきであり、これは規制の問題ではなく企業が雇わないことが原因である。政府の施策だけでなく、企業が自らの雇用慣行を改善していくことが必要である。最大のネックは待機児童の問題である。待機児童が少ない地域は出生率が高いので、特に大都市部でその状況を現出すべきである。これは規制緩和ではなくむしろ公共投資かもしれない。

問 消費税増税による小売、消費への影響はどのくらいと見ているか。

答 前回の消費税増税時に消費が落ちたのは、生産年齢人口が減り始め、若い消費者が減ったことへの企業の対応が遅れ、売上げが減ったことによる。消費が落ちたことで、狙っていたほどの税収増効果はなかった。また、消費税分を価格転嫁できない場合に、企業のコストダウンを更に招くため、結果的に世の中全体の経済活動を縮小する方向に働いた。今回は言われているほどの税収増効果はないと思う。借金は痛くても苦しくても返していくしかない。できれば相続税を増税し、どんどんお金を使ってもらうか、海外投資して金利配当収入を得てもらうことが重要ではないか。

(3) 第186回国会（平成26年2月26日）

参考人の意見の概要は、次のとおりである。

京都大学大学院工学研究科教授

同大学レジリエンス研究ユニット長 藤井 聡 参考人

- 今、デフレ脱却のために必要なのは、戦略的・財政政策である。すなわち、様々な経済政策をばらばらに遂行するのではなく、一本にまとめ、計画的、合理的に推進することが戦略的ということであり、その様々な経済政策の中心が財政政策であるということである。
- デフレ脱却について考える前に、デフレとは何かを科学的に理解しなくてはならない。
- デフレの現象には、物価が下がること、貨幣量が少なくなること、貨幣の巡りが悪くなること、倒産や失業が増えて所得が減ることの四つがあるが、このうち科学的な現象は、倒産や失業が増えて所得が減ることである。倒産や失業が増えて所得が減るからお金を使わなくなり、お金を使わないから貨幣の巡りが悪くなり、貨幣の巡りが悪くなると市場での貨幣の流通量が少なくなり、最終的に物価が下がるということになる。
- このように考えると、必然的にデフレ脱却のために必要なものは、倒産や失業を減らし所得を上げることだと科学的に推測される。
- そのためには、財政政策、金融政策を一体的に推進する必要がある。政府が国内産業に働けるような仕事をつくるということだけでなく、中小企業や地域産業を直接保護したり、支援することでデフレから脱却できる。
- このような政策はカンフル剤だと呼ばれるが、それは間違いであり、点滴だと理解する方が正確である。病気のとくに、カンフル剤は、薬が切れたら打つ前の病気の状態に戻るといふものであるのに対し、点滴は、必要な量を適切に打てば健康体になるというものであるからである。
- 倒産や失業を減らし所得を上げるためには、実体経済で物やサービスが売り

買いされることで経済を活性化させることである。実体経済を活性化させるためには金融市場から実体経済にお金が供給されなければならない。

- 経済を人体に例えると、銀行は心臓が血液を流しているようにお金を回すという重要な役割を担っているが、デフレ病にかかっている実体経済は、稼いだお金を物やサービスの売り買いに使うのではなく、貯金や内部留保として金融市場に逆流させてしまっている。
- このような症状を抱えたままでは実体経済は活性化せず、デフレが悪化することになるので、金融市場にあるお金をどのように実体経済に回すかを考えることが重要である。
- デフレ病にかかっている民間市場ではそれができないため、中央政府を中心とした政府が金融市場でお金を借りて、実体経済でお金を使うことで、実体経済から金融市場への逆流を止め、正しいお金の流れとすることができる。
- デフレ脱却のための政府の適切なお金の使い方は、ひたすら実体経済を活性化するために使うということではなく、デフレの正体である疲弊した雇用、中小企業、地域経済に直接使うことである。患部に直接財政政策を投入することが極めて効率的なデフレ脱却政策であり、戦略的・財政政策となる。
- その際には、金融市場のお金が枯渇することのないように、中央銀行である日銀がきちんと金融市場にお金を供給していくという金融政策が必要となる。
- このような金融政策、財政政策がアベノミクスの第一の矢、第二の矢というものである。
- 一般に金融政策によって、期待インフレ率が上昇し、株が上がる資産効果により投資がしやすくなり、円安が進んで輸出企業がもうかっていくと言われている。しかし、期待インフレ率を上昇させ続けるためにはずっと驚かせ続けなければならない。資産効果は上場企業ではない中小企業に関しては直接的な効果は必ずしもなく、エネルギーを大量に購入しなければならない状況では、円安になることでかえって貿易赤字が悪化するということもある。したがって、金融政策による民需拡大効果を期待し過ぎるのは危険性をはらむという危惧を持たなければならない。

- 金融政策に加えて戦略的・財政政策を行うことで実体経済が活性化すれば、民間がお金を借りて使うという部分が大きくなり、金融市場から実体経済にお金がどんどん流れるようになり、財政政策は不要となる。これこそが今デフレ脱却のために必要な政策である。
- 以上が一般論であるが、日本経済の状況はどうかと言うと、デフレ状態から快方に向かっている途中であるということが共有認識になっている。
- 確かに倒産数は減り、失業率も下がり、物価も徐々に上がってきているが、残念ながら完治には程遠い。平成25年10～12月の実質GDPは2～3%上昇するというのが調査機関の大方の予測だったが、駆け込み需要があったにもかかわらず結果としては1%しか上昇していない。さらに、昨年 of 労働者の現金給与総額は、平成2年に調査を開始して以来最低の水準を記録した。これらのデータを見ると、デフレから脱却したと誰も言うことはできないはずである。
- このような状況から、日本経済危機仮説を主張する。この仮説の理由は、4月以降の消費税増税による消費及び投資の低減が予想されること、増税に加え補正予算の削減で政府による内需が約11兆円減少し、日本版財政の崖が出来上がること、ヨーロッパ、アメリカ、中国の経済が不安定化していること、財政出動が少ない中で金融緩和ばかり続けるとバブル崩壊のおそれが生じることである。
- この危機を乗り越えるための対策を五つ提案する。対策1として疲弊した中小企業を支援すること、対策2として将来の成長に資する投資を国内企業に発注すること、対策3として例えば防災投資のような将来の成長を阻害する要因を除去するための投資を国内企業に発注すること、対策4としてこれらの投資を民間から誘発するような制度の見直し等を行うこと、対策5としてこれらの事業を阻害する政策を見直すことである。

中央大学商学部教授 建部 正義 参考人

- 日銀の量的・質的金融緩和政策について、1点だけ確認する。それは、日銀が量的な緩和を行う場合、従来は金利を指標として行っていたのだが、昨年4

月4日からはマネタリーベースを指標としていることである。

- この日銀の量的・質的金融緩和は、グローバルスタンダードにたどり着いたとか、世界標準に即した金融政策であると言われているが、それは誤解であり、日銀の黒田総裁自身が各所の講演でも発言しているとおりに、世界の中央銀行がやったことのない新しい歴史的な実験と言える。
- 日銀の量的・質的金融緩和の新しい点は、予想インフレ率に働きかける点である。すなわち、思い切った量的緩和で予想インフレ率を引き上げた上で、年間50兆円程度の長期国債を日銀が買い取ることで、予想インフレ率の上昇に伴って上昇するはずの名目金利を低く抑え、その結果、実質金利が下がり、設備投資や個人消費が増え、デフレから脱却できるというものである。
- これに対しF R Bの政策は、量的緩和 (Quantitative Easing) として広く知られているが、バーナンキ前F R B議長は大規模資産購入 (The Large-Scale Asset Purchases) の方が適切な表現だと言っている。大規模資産購入の効果は、長期の国債をF R Bが大量購入し国債の供給を減らすことで、長期の金利を引き下げたことである。すなわち、アメリカの量的金融緩和政策は、短期金利が限界に達したため長期金利を引き下げるといった金利政策である。
- 期待インフレ率に働きかけるという日銀の政策について、白川前日銀総裁は、期待に働きかけるということが、中央銀行が言葉によって市場を思いどおりに動かすという意味であるとすれば、危うさを感じるとし、また、池尾慶應大学教授は、気合さえ入れれば信じてもらえるというのは、信仰の表明ではあっても、到底ロジカルな主張だとは言い難いとしている。
- アベノミクス及び日銀の量的・質的金融緩和政策を後押しする記事が目立っていた日本経済新聞も最近は見方を変えてきており、円安と公共投資により物価改善は順調に見えるが、それだけでは持続力に欠け、今年夏にかけては物価上昇率が1%前半程度で推移する高原状態に移るなどの先行きを慎重に見た記事を掲載している。
- このように問題を整理すると、日銀の量的・質的金融緩和政策の理論は、非常に危うさを含んでいると同時に、実態に照らしても必ずしもうまくいって

ないということになる。

- デフレが貨幣的現象であるならば、日銀の責任であるから金融政策でデフレから脱却をしなければならないということになる。しかし、日本銀行券の流通量は平成25年3月末で83兆円、国民一人当たりになると約65万円であり、日銀が必要な日本銀行券を発行していないとは言えない。
- 準備預金制度という面から見ても、法定準備が8兆円であるのに対して、日銀が供給している準備預金は53兆円であり、日銀が必要な貨幣量を供給しないためにデフレが起こっているとは言えない。
- デフレの本当の原因は何かというと、賃金が低過ぎることである。日銀の現役審議委員である佐藤委員も、吉川東京大学教授も、賃金に原因があると言っている。黒田日銀総裁でさえ、消費者物価の対前年比上昇率2%の持続的達成のためには、賃金や雇用も改善しないといけないと言っている。
- 賃金について、マルクスは、資本主義社会は賃金を最低限の価格に制限する傾向を持つとし、ケインズは、個々の企業が合理的にコストである賃金を下げると有効需要が減少し不況になるということを合成の誤謬としている。
- 以上から、インフレターゲットから賃上げターゲットへ経済政策を転換する必要がある。消費税増税3%の消費者物価上昇率への波及効果2%を考慮して、賃上げターゲットの目標値は3%以上が妥当である。その財源には、大企業の内部留保が270兆円、中小企業も含んだ現預金が230兆円ある。
- 金融政策の王道は金利政策であるので、日銀は量的・質的金融緩和政策に代えてFRBの大規模資産購入政策を取るべきである。

質疑の概要は、次のとおりである。

問 公共事業に予算を回すことは大事だが、政府の国土開発計画などの長期的な公共事業に対する指針がなくなってしまうために、事業者が将来の仕事のための準備として設備投資や雇用を増やすということができなくなっている。事業者が長期的な方向性を安心して予測できる仕組みが必要ではないか。

答 例えば建設関係の公共投資を行う場合、建設産業の供給力が不十分な場合には供給力以上の公共投資を行えないこととなり極めて重要な問題である。ではどうすればよいのかというと、大きなゼネコンと中小の建設業界とに各々異なった対応が必要となる。前者に対しては、政府が国土計画、都市計画等で将来の公共投資をコミットすることである。後者に対しては、規制で決められている公共事業の労働単価を、経済マーケットで今の人手不足を反映して上昇している値段と一致させるような規制緩和を進めることである。

問 総理が財界に給料を上げるようにと要請しているが、共産主義国家ではないので、政府が言ったから上げるということはない。財界への要請よりも、政府の予算で配分できる公務員の給料を増やす方が確実に効果が出るのではないか。

答 共産主義社会ではないので労使の交渉で賃上げ率が決まるという仕組みは残さなくてはならないが、賃上げがデフレ克服につながるということはかなり広範囲の企業経営者に認識されており、政治家や財界人トップのリーダーシップが重要である。公務員の給料についても財政の制約はあるが、政府あるいは国会がリーダーシップを発揮するということが重要である。

問 参考人の考える国債暴落Xデーについて、説明願いたい。

答 国債暴落Xデーとは、国債が大量に投売りされることで価格が下がり、長期金利が上がるということだが、そういうことは起こりにくいと考える。エコノミストや証券マンに対し、Xデーのときに予想インフレ率がどの程度になり、売りに出される国債の割合がどの程度かを尋ねたところ、実際に国債を運用している人々の回答の平均値は、予想インフレ率が約14%、売りに出される国債は約3.97%であった。これに対し、運用をしていない人々の回答の平均値は、予想インフレ率が約28%、売りに出される国債は約8%となり、運用している人々の倍以上となった。このことから、問題だと言っているのは実際に国債を運用していない人々であると考えられる。また、国債を運用している人々は、国債を売ったところで他の運用の仕方が分からないため国債を投売りすることはないと考えられる。

問 財政出動がデフレ脱却に必要なだという考え方について、どのように思うか。

答 財政政策の重要性を否定するつもりはないが、公共事業の乗数効果が非常に低下していることは研究者の間の共通認識になりつつある。財政出動と言っても従来型の公共事業では心もとなく、医療、福祉、介護あるいは教育への支出を増やすべきと考える。

問 民間部門の給料をどのように上げるのかが大きな課題である。政労使会議を開き、一部の大企業もベアを行い、それにつられて下請もベアを行うという動きが見られるが、それでもなお、政治の力で民間の給料を上げていくにはどのような方法があるか。

答 政府、財界人トップは賃上げについて世論を喚起する上でリーダーシップを発揮すべきであるが、その賃上げ率がどの程度になるかというところは、労使交渉に委ねるしかない。

答 ミクロの現象である賃上げを誘発するためにも金融・財政政策を中心にマクロ状況を改善することが最善で最短である。無駄遣いとならないように工夫を凝らしながら効果的な財政政策を行うというのが良い。

問 賃上げの財源に充てるとする内部留保は、特に大企業や上場企業ではそのままキャッシュで持たず、手元の現金を極力少なくする傾向にある。このため、ストックの内部留保ではなく、フローの純利益を少なくするような形で企業の賃上げを議論する方がより現実的ではないか。

答 内部留保の中身を点検した論文が散見されるが、それらによると、内部留保の大部分は有価証券である。最近の報道でも、上場企業が国債の保有を増やしているとされている。有価証券は簡単に現預金に換えることができるので、このような内部留保は十分に賃上げの原資になり得るものである。

問 道路や橋に代わって、それらよりも継続的な雇用の拡大などにつながる医療や福祉、介護への投資に財政出動をする方が良いと思うがいかがか。

答 公共投資を行う場合には、医療、福祉、介護等も含めて戦略的な財政政策を考えなければならない。インフラ投資が良いのか、医療等への投資が良いのかは、その効果について様々な論点を考えなければならない。経済学的には追加

的な支出に対する限界効果は逡減していくことになり、平成8年の15兆円程度から現在は30兆円弱となっている社会保障と、15兆円程度から7兆円程度まで半減している公共投資のどちらに投入するのがより効果があるかを是々非々で議論する必要がある。

問 景気刺激効果の分析に当たっては、日本の場合は公共事業に占める土地代の割合が非常に高いため、土地代を含んでいない公的固定資本形成を用いると、効果が減殺されてしまうということはないか。

答 公的固定資本形成には土地代は含まれていないので、その分は賃上げに必ずしも効果はない。ただし、昨今はインフラのメンテナンス需要もあり、既存インフラの維持更新については土地代が掛からないという特徴もある。また、公共投資には地価の下落を底支えするという効果も一部見られるので、それも勘案する必要がある。

問 デフレの原因は賃金の引下げにあるので、金融緩和ではなく賃金の引上げによってデフレから脱却するということだが、昨年は金融緩和によって景気が上向いたという分析結果もある。これについてどのように捉えているか。

答 量的・質的金融緩和の効果について、現状で確認できることは円安と株高だが、いずれも主要な原因は他にあるものとする。円安は日本経済の基礎的な状況によって円安になるタイミングであった。株高は日本人投資家よりも外国人投資家の動きの方が大きい。

問 インフレターゲットから賃上げターゲットへの転換ということだが、もう金融緩和をする必要はないのか。

答 金融緩和が不要とは思わない。金融政策の王道は金利政策であり、長期金利に働きかけるといった意味での金融緩和は当然続けるべきである。

問 公共インフラの老朽化対策として、今後50年間で延べ210兆円程度の財政出動が必要とされている国土交通省の試算をどのように考えるか。

答 戦略的な財政政策の一項目として既存のインフラの老朽化対策は確実に実施していく必要がある。ただし、最も戦略的で合理的な投資計画は、維持管理と新規とを区別しないで一体化して考えられたものである。すなわち、将来どの

ような国、地域、都市をつくっていくのかというインフラの長期的なビジョンに沿って、既存のもので維持すべきもの、既存のもので維持しなくてもよいもの、追加的に必要なものの三つに分類した上で検討する必要がある。

問 復興特別法人税が1年前倒しで廃止されることになるなど、法人税の議論を見ていると、法人税を下げれば賃金が上がるとされているが、法人税減税はデフレ脱却につながるのか。

答 法人税の引下げがデフレ脱却につながるという議論については疑問を持っている。法人税を下げるといずれは賃金の上昇につながるというトリクルダウ理論は日本の現状を見ると実現しておらず、企業をこれ以上優遇しても本当に賃上げにつながるという保証はない。

問 今年4月と来年10月の消費税増税がデフレ脱却にどのように影響すると考えるか。

答 日銀の試算では、3%消費税が上がると消費者物価が2%程度上昇するとされている。したがって、2%程度の賃上げがあつて初めて消費税増税を埋め合わせるということになる。賃上げがなければ消費税増税が景気を冷やす方向に作用する可能性がある。

問 国債の暴落は、誰も投売りをしなくても買手がつかなければ起こり得る。今は日銀がマネタリーベースを増やすために国債を買っているが、日銀のマネタリーベースの目標である270兆円に達し、日銀が国債を買わなくなったときに国債暴落が起こるのではないか。

答 日銀が国債を買い続けるのはデフレから脱却するためであり、日銀が国債を買わなくなったときはデフレから脱却したときである。中央銀行が国債を買うということについては様々な議論が存在するが、国益を毀損するのはどの場合かという議論が必要である。

問 財政政策、金融政策に頼ればよいということであれば、世界に類を見ない借金がたまるほど財政出動をし、短期金利はほぼゼロという最大の金融政策を行っている日本は、世界最大の経済大国になっているはずだがその逆である。それでもまだ財政出動は必要なのか。

答 デフレに突入した平成10年以降、社会保障費は2倍になった一方、公共投資額は半分以下になった。したがって、財政出動をしているのにデフレから脱却できていないというのは、前提が崩れている。

問 長期金利に働きかける量的緩和は続けるべきとのことだが、量的緩和の前の短期金利を動かしていたときは、日銀が買っていた債券は短期のものだった。量的緩和の出口戦略には満期待ちしかないということが分かってきているが、出口が見えなくなってしまうおそれのある長期国債を買い続けることについてどう考えるか。

答 現在の日銀の量的・質的金融緩和政策の出口政策が非常に難しくなっているのはそのとおりである。出口政策については、国債の満期が来るのを待てばよいという話もあるが、仮に国債を満期まで持つことが出口だとすると、日銀が保有する国債は政府によって償還され、マネタリーベースが減らないことが問題である。そういう点から、量的・質的金融緩和の出口政策について危惧している。それでもなお、長期金利に働きかける量的緩和政策を続けるべきというのは、日銀内部のルールで保有する長期国債の限度というものがあり、その節度の下で長期金利を下げる金融政策は残されていると考える。

問 賃上げターゲットィングへの転換ということだが、デフレの進行も賃下げも円高によるものと考え。円高により工場は海外に行き、円高により値上げされた状態となっている日本人の仕事は、円高により値下げとなっている外国人に流れてしまうから賃下げとなっているのである。円高を修正しろというような主張にした方が良いのではないか。

答 賃金が下がり始めたのは平成9～10年頃からで、その後一貫して賃金は下がり続けている。その間に円高に動いた局面もあれば円安に動いた局面もあったが、デフレは一貫していた。したがって、賃金が下がったために国内の需要が減り、その結果、輸出ドライブがかかり円高につながったと整理する方が分かりやすい。

問 賃上げのために政策的に調整することについてどのように考えるか。最低賃金についてはどうか。賃上げのために政府がどう関わり、民間がどうや

るのか、具体的な方法はあるか。

答 賃上げについて政府のリーダーシップは必要だが、最終的な賃上げの決定については労使交渉に委ねるしかない。ただし、国民の最低限の生活を保障するという意味で、最低賃金について積極的に政府が目標値を定めるというのはあってもよい。政府が積極的に動ける側面としては、公務員の給与を上げていくことや、政府予算の配分を、乗数効果の下がっている従来型の公共事業から、より有効な医療、介護、教育の分野に力を入れていくという方法がある。

答 賃金決定のメカニズムを認識することが大事である。例えば売っている物の価格がその産業で働く人たちの給料を決めるということもあり、最低賃金だけ決めていても仕方がない。業種ごとにどのように賃金が決められているのか、政府は一つずつ丁寧に議論する必要がある。

問 円安について、衆議院解散の時期である一昨年11月頃にアメリカの通貨当局ともしっかりと話をした上で、為替の介入が行われたのではないかという話があるが、どのように思うか。

答 為替については修正ソロスチャートというものがフィットしていることが分かっている。選挙のときの介入があったとして、その影響が全くなかったとは思わないが、今の円安にはその後の財政政策や金融政策が大きく影響していると思う。

答 為替介入をするかどうかを決定するのは政府だが、実際に介入をするのは財務省から依頼を受ける日銀であり、その方法は日銀から民間銀行に注文することである。そうすると必ず情報としてマスコミがキャッチして、報道されるはずである。そのような報道がなかったことから、一昨年11月に為替介入はなかったと思う。

問 成長戦略の名の下で、派遣労働の拡大、解雇ルールや裁量労働制の見直しが議論されているが、これがデフレ脱却にどのような効果をもたらすと考えるか。

答 よく言われているように、労働法制の見直しにより大企業だけがより動きやすくなって、お金をもうけてそれを海外投資や内部留保に回すだけであれば、デフレ脱却にはつながらない。そのメリットやデメリットを示し、トータルの

パッケージとしてどのような効果があるのかを考えなければならない。

答 賃上げについては、労使交渉でベアを決められる正社員の賃金を一番重視すべきである。労働規制改革の結果、正社員の数が減るため賃金総額が上がらないということになると、規制改革はデフレ脱却にはマイナスとなる。

問 国土利用の効率化という観点から、人道的に考えると遠慮がちになってしまうが、計画性を入れた財政出動により集落の移転を公共事業で思い切ってやってもよいのではないか。また、無秩序な郊外への移転の結果、中心市街地は崩れている。ここに何とか計画性を入れていくことが必要ではないか。

答 国土利用、土地利用の計画性について議論するときには、ビジョンを国民で共有した上で進めるというのが王道である。議論に当たっては、経済的効率性だけでなく、歴史、伝統、文化、あるいは国防なども全て加味しなければならない。なお、中心市街地は歴史や伝統が残っている地域であり、かなりの確率で撤退しない方がよい。

問 政府が進めている規制改革について、岩盤規制は全て破壊するという政府の方針はかえって心配ではないか。

答 岩盤であればとにかく穴を空けてよいという議論であるなら反対である。岩盤はどういう意味があるのかを丁寧に議論し、悪い岩盤にドリルで穴を空けるという議論を進めていただきたい。

問 国家戦略特区の議論の中で、外国人の活用を進めるというものがあるが、外国人の活用を進めながらの賃上げは可能か。

答 外国人労働者の活用は、日本で生産年齢人口が減っているという長期の構造的な問題にどのように対応するのかということから議論が出発すべきである。すなわち、外国人よりも先に女性や高齢者が能力を発揮できるようにすることが重要であり、それでも足りなければ外国人労働者とするべきである。賃金を上げたくないから外国人を活用するというのはあってはならない。

問 国の財政を保ちながら国民の生命や財産を守り、デフレから脱却するためには、財政出動は具体的な金額ベースでいうとどの程度になるか。

答 地震とデフレ脱却のどちらも見据えたシミュレーションというのは、京都大

学レジリエンス研究ユニットのメンバーが書いた論文しか見当たらないが、その論文によれば、公共投資を何も行わないで地震の被害を受けると10年間でGDPが500兆円程度毀損するが、年間10兆円の公共投資を強靱化に仕向け10年間続けると100兆円程度の毀損で済み、公共投資を何も行わなかったときと比べて400兆円程度の経済効果があるとされている。

問 賃上げに即効性のある公共投資を行うということについてどう考えるか。

答 防災や既存インフラの老朽化対策などは必要不可欠で即効性を持つ公共投資になると考える。

問 最もお金を使わなければならない45～49歳の世代は賃金が減り続けていることについて、どのように改善すればよいか。また、中小企業や小規模事業所のように労使交渉の行われない人たちの給料を上げるためにはどのような改善策があるか。

答 賃金の決定メカニズムは様々であるが、これを市場原理で運営していくと経営者の方がどうしても強くなってくるので、デフレ下においては賃金は下がる傾向にある。したがって、賃上げのために政府の力を確保するということは必要である。また、社会学的企業研究という分野の学者によれば、昔はお金の出と入りを考えてあげなければならないという心情が賃金決定のメカニズムで働いていたと言われている。賃金というものはビジネスの問題だけではなく、社会の問題でもあるということを思い出してもらいたい。

答 賃金の格差問題というのは、世代間での格差を論じるのではなく、大金持ちとそうでない人との格差について論じるべきである。中小企業が賃上げが難しいというのはそのとおりである。まずは大企業が率先して賃上げをし、下請である中小企業に賃上げのしわ寄せをさせることがないように監視し、政策的に誘導するというのが政府の役割である。

問 アベノミクスの第一の矢、第二の矢の評価について伺いたい。

答 現在の期待に働きかける金融政策が、国民や市場にうまく期待形成をしているかどうかと言えば、悲観的な見方をしている。財政政策についても、従来型の公共事業がアベノミクスの財政政策の中心ということであれば大きな期待は

寄せられない。

答 失われた20年と言われた中で、快方に向かっていることは間違いないので、第一の矢、第二の矢共に非常に効果があったと言える。しかし、完治していないというのは事実である。第二の矢である財政政策はGDPを確実に上げるため極めて大きな役割を担っていると言える。金融政策は最近のデータを見るとまだデフレであり、金融緩和が全く無意味だとは思わないが、金融緩和に過剰な期待をするのは難しい。

問 実際に企業経営を行っている者としては、毎年3%ずつ賃上げし続けるというのは財源的に難しく不可能ではないか。

答 3%というのは今年の消費税増税を考慮したものであり、来年以降は1~2%でも構わない。原資については少なくとも大企業には十分に余裕がある。

問 国土強靱化法に抜けている定量的な計画が必要ではないか。

答 金融緩和が金融市場で期待を形成することで皆が物を買った。今必要なのは、実体経済における期待を形成することである。そのために特定の財政項目を減らさないというコミットメントを政府がすると、投資が確実に起こるだろう。

(4) 第186回国会（平成26年4月9日）

参考人の意見の概要は、次のとおりである。

一般財団法人キャノングローバル戦略研究所研究主幹

独立行政法人経済産業研究所上席研究員 山下 一仁 参考人

- 経済が成長しなければ、財政破綻、国債暴落、金利上昇により不況になるというシナリオもある。経済成長のためにはTPPへの参加が重要である。
- かつて日本はアメリカ通商法301条に大変悩まされた。今も301条はあるが、日本に対しては適用できない。WTOの紛争処理手続を取らなければ、どの国も制裁措置は講じられないというルールを作ったからである。力に対してルールで対抗できることがTPPの意義だと考えている。
- TPPも含め、経済連携協定、自由貿易協定の本質は、差別するということである。中に入ればメリットがあるが、入らないと不利益を受ける。TPPに参加しなければ、日本の産業は広大なアジア太平洋地域から疎外されてしまうという悪影響が生じる。
- TPPは法律の体系であり、ベースはWTO協定である。TPPで国民皆保険制度がおかしくなるという議論もされているが、公的医療保険は政府によるサービスであり、WTOサービス協定から除外されている。WTO協定の土俵にのらないものは議論されない。
- 日本の米の生産量は1994年には1,200万トンであったが、今年の実績は800万トンを下回り、20年足らずの間に大幅に減少している。将来は高齢化と人口減少で更に縮小する。日本の農業を今後とも維持あるいは振興していくためには輸出するしかなく、そのためには、相手国の関税率を削減する自由貿易協定に積極的に参加する必要がある。
- 農地面積は、1960年から現在までで250万ヘクタールが転用と耕作放棄でなくなっている。1955年には米は国内生産額ナンバーワンの品目であったが、野菜、畜産に抜かれ、今は国内生産額の約2割という状況になっている。

- 農業の規模は重要であるが、アメリカはオーストラリアの18分の1でしかない。アメリカはオーストラリアの牛肉には勝てないが、トウモロコシ、大豆、小麦により世界最大の農産物輸出国になっている。規模だけが重要ということではなく、もっと重要なのは品質である。同じ米でも、日本の米は市場の評価が高く、世界に冠たる品質を持っている。
- 柳田國男は、関税の保護のほか何も対策がないと考えるのは誤りであり、生産性の向上のため、ある程度の規模の大きい中農を養成すべきだと説いた。
- 日本の構図を小麦を例にして見ると、小麦の国内生産は国内消費の14%であるが、その14%のために高い価格を課し、関税によって価格を維持している。消費者の負担により農家を保護する政策を取ってきたのである。アメリカ、EUのように直接支払に置き換えれば、関税も必要なくなり、消費者負担をゼロにすることができる。
- 農政には三つの流れがある。一つは米政策であり、食糧制度や減反によって米価を高くして農家の所得を保護しようとしたことである。もう一つは農協制度であり、戦前の大恐慌の際の農業恐慌を解決するためにつくられた産業組合が戦後、農協に転換されたということである。更にもう一つは農地制度であり、戦後に小作人を解放し、所有権を与えたことである。農地改革の成果を維持するために作られたのが農地法である。
- 国民は、1.8兆円の米農業に対して5,000億円の財政負担、6,000億円の消費者負担をしているが、米農業では、規模が拡大せず、零細な兼業農家が滞留し、減反のため収量が上がらない結果となっている。減反を始めてから日本の米の収量も頭打ちになり、今は4割程度カリフォルニア州の収量の方が高くなっている。
- 日本と中国の米価を比較すると、品質格差を除いた内外価格差は30%程度に縮小している。減反政策をやめると価格が下がり、関税がゼロでもやっていける水準になる。収量の増加や規模の拡大ができれば更に生産性が向上し、輸出もできるようになる。
- 減反を廃止すれば米価は下がるので、零細兼業農家は農地を出してくる。主

業農家に限って直接支払をすれば、主業農家の地代負担能力が上がり、農地は兼業農家から主業農家に移る。そうすると、主業農家の規模が拡大してコストが下がるので、主業農家の収益が上がり零細兼業農家に支払う地代も上昇するという好循環が生まれてくる。

- 耕作者が所有者であるべきだというのが農地法の考えであり、株式会社は農家が法人成りをしたような場合しか認められない。若者がベンチャー株式会社をつくって農業に参入しようとしても、農地の取得はできない。農地政策自体により、農業の後継者が参入できない仕組みとなっている。

慶應義塾大学大学院経営管理研究科准教授 小幡 績 参考人

- 世界は好景気である。アメリカは順調で、金融も引締めに向かっている。欧州は金融危機を脱却しており、一時に比べれば大分良い。新興国については、今年1月にアルゼンチン危機のようなものがあつたが、世界に波及しなかった。日本も2012年の秋から景気が回復している。今年は去年ほどの勢いはないと思うが、今のところ好調である。ただし、注意が必要である。
- 日本の財政金融政策は世界で最もフル稼働である。アメリカは財政赤字の削減を進め、欧州は失業率が高いにもかかわらず、財政赤字GDP比3%以内を遵守する流れである。金融でも、世界が引締めの方向に向かっている中で、日本だけが異次元の金融緩和を行っている。短期的には、財政、金融共に底上げが大きく、その分好景気になっているが、長期的には、円安や金利上昇により経済成長力が衰退するという弊害をはらんでいる。
- 経済学的に厳密に言うと、景気とは景気循環である。経済学では、経済成長は経済成長論の分野において長期的なモデルで議論し、景気は短期的な、ケインズ的なものとして議論しているので、日本の停滞を打破して活力を取り戻そうというときに、景気刺激と長期の成長力が一緒に議論されてしまう。これは分けて議論すべきではないか。
- 経済学上もGDP成長率が経済成長となっているが、これには注意が必要である。GDPは財政出動すれば増えるが、持続できなければ意味がない。経済

学的には潜在成長率、デフレギャップなどと言うが、長期的に伸びていける底力を引き上げるのが経済成長である。短期的に景気刺激することは、長期的な問題の解決とは別ということを認識する必要がある。日本の真の問題は、景気循環ではなく成長力である。

- 賃金上昇は、問題ではなく結果である。世界的に、優良企業はお金をため込み銀行に頼らずに企業を買収できるようになっており、そういう構造の中で結果的に企業がお金をためている面もある。賃金は、どうしても賃金を上げたいような状況、つまり、良い人材を、他の企業の人を、海外の人材を採りたいといったことが起きる結果、高くなる。
- 経済学的には、デフレとは元々物価だけのことであるが、一般的には、世の中の悲観、楽観も含めて経済の調子が悪いとデフレということになっている。景気が良くなる、あるいは経済の底力が上がって人手不足になる状況で賃金が上がり、働き手も自分の賃金が将来上がることを信じ、将来に向けて良い家があれば買っておくなどの循環になると、結果として物価も上がってくる。まず物価を上げればということではない。
- アベノミクスから起きたことは、総悲観論を脱却して日本が自信を取り戻したことである。アベノミクスの金融政策自体には反対しているところがあるが、世の中の雰囲気は良くなったことはすばらしいことである。
- 円安は、輸出企業に有利であることは間違いない。現在、輸出数量が伸びないことが問題になっているが、日本で作って海外に輸出するもののほとんどは、どんな値段を出しても欲しかったり、日本のものが一番ということで買うのであり、価格の問題ではない。Jカーブ効果はこれから出るという意見もあるが、日本経済には構造変化が起きているので、余り出ないのではないか。
- 円安のデメリットは、地方の内需企業、生活者にとってコスト高となることで、経済学的には交易条件の悪化である。デフレとは結果であり、インフレにすれば問題解決ということではない。インフレは交易条件の悪化と同じである。
- 賃金が下がってきた理由には、バブル期までの過剰雇用、硬直的な賃金コスト構造の過度の柔軟化、国際競争力の維持などがある。生産ベースの物価であ

るGDPデフレーターは下がっており、国際競争が激しくなると、賃金もそれに合わせて下がっていく。ところが、交易条件が悪くなると消費者物価はそれほど下がらないため、物価よりも賃金の方が下がってきた。

- 賃金が上がらずコストが上がっているという実感は、2003年以降にあった実感なき景気回復と同じであると思う。この問題を解消するためには交易条件を良くすることが大事であり、エネルギーが上がったなら製品の価値も上げて高いものを売るのが良い。自動車がすばらしいのは、部品や労働力など国内で付加価値を積み上げたものが製品となって輸出されるということである。人に投資して、人的資本を蓄積して給料が伸びるという展開にしていかなければならない。

大阪経済大学経営学部客員教授 岩本 沙弓 参考人

- 日銀は物価安定目標2%を掲げているが、円安による輸入価格の上昇と消費税の増税により、コストプッシュインフレが発生しつつある。雇用の流動化に伴い所得が増えにくくなっている状況において、消費税という国民から直接所得を奪う政策が採用されている。国民の所得増を図り、安定的な経済成長を考えているときに、消費税増税は理解に苦しむ。
- 財政再建ということであれば、景気が回復して企業収益が伸びたところで、まずは法人税で徴収し、次に、景気が所得に波及してきた段階で所得税として徴収し、さらに、それが個人の消費行動に結び付き、物価上昇が見られる段階で、それでもなお必要であるという場合に最終消費者への徴税を実施する。これが安定した成長と財政再建を効果的に進める手段である。
- 日本の法人税は高過ぎるという指摘もあるが、免税、補助金、控除制度等の利用により実際に30%以上の法人税を支払っている大手企業はほとんどない。
- 消費税の納税者は事業者であり、売上げがあれば必ず支払わなければならない、消費者以上に事業者にとって負担となる。国税の滞納額が最も大きいのが消費税であり、年々増加傾向にある。消費税は、滞納額の多さ、滞納率の高さから欠陥税制なのではないかという分析がされる必要があるが、そうした議論は封

印されたままとなっている。

- 2015年10月にもう一段の消費税増税が控えているが、2回の増税の影響は事業者が実際に納税する2016年春以降出てくることになり、零細企業、個人事業の倒産が相次ぐことが予想される。景気に少しでも陰りが見えた段階で消費税の引下げもあり得ると、政策に柔軟性を持たせることが必要である。
- 一般会計における歳出・歳入の状況を見ると、歳出は年々増加し、歳入は減少している。この形はワニの口が広がった状態と言われ、広がったままでは困るので消費税増税が必要という論理であるが、ワニの口が広がった起点は消費税が導入された1989年であり、1997年に消費税が3%から5%へ引き上げられた時点で一段とワニの口が広がっている。消費税導入から25年、消費税が財政再建には一向に役立たなかったことを証明している。
- 消費税は海外では付加価値税と呼ばれ、今や140か国で採用されている中で、アメリカは、消費税、付加価値税の採用を見送り続けている。これは、非常に不公平な税制であると考えているためである。アメリカには小売売上税があるが、消費税とは全く違うタイプの税金である。
- 消費税の場合、仕入れの段階で支払った消費税と販売の段階で預かった消費税を相殺して納税する。こうしたことが全ての流行程でなされ複雑になっている結果、アメリカの公文書ではリベート、販売奨励金と書かれているが、そのリベートを輸出企業に渡すことが可能になる。リベートは、日本では還付金や輸出戻し税など幾つか呼び方があり、輸出企業が海外の消費者から日本の消費税を受け取れない以上、還付してもらわなければ一方的に消費税を支払うだけになると言われる。
- アメリカは、消費税、付加価値税を採用する必要はないという結論を出している。輸出企業が消費税を払っていると言っても建前にすぎず、価格競争があるところに消費税を上乗せしても、売手から見れば商品代金の穴埋めでしかなく、これは事業者の負担となる事業税ではないかということである。また、消費税が物価に埋没してしまう以上、自国の輸出企業に消費税を払ったとしてリベートを渡すのは、自国企業の保護策であり自由貿易に反するとしている。

○ 財政再建の側面で、最終消費者から税金を徴収したいということであれば、消費税ではなく、リベート機能のないアメリカの小売上税を採用すればよい。そうすればリベート分の徴税額が増え、財源の確保に役立つ。戦後間もなくは輸出主導の経済に依存せざるを得ず、輸出優位策が各国で採用されてきたが、今は輸出企業への優遇策が国内経済へ波及効果をもたらす可能性が極めて低い。支払う側の国民としては、小売上税であっても消費税であっても同じ金額である。複雑な事務処理上の手続もない小売上税ではなく、消費税にこだわる必要があるのか。

質疑の概要は、次のとおりである。

問 日本経済の真の問題というところで国債の暴落はないとしているが、これはどういう意味か。

答 国債市場自体が普通の金融市場としての機能を発揮せず、価格がリスクを反映しなくなっている。今後もし国債価格が暴落するようなことがあれば、日銀が金融市場の混乱を抑えるために買い支えるであろうし、財務省など全ての関係者が全力で止めると思うので、結果的に暴落はないと思う。

問 必要な政策として、まずは財政赤字を削減し、具体策には景気刺激策の廃止、社会保障改革、年金削減等をとということであるが、小泉改革でこういう小さな政府路線を取ってきた結果、デフレになってしまったのではないか。

答 社会保障政策については、過去にコミットした政策が維持できなくなっている状況である。増税もある程度しながら、歳出もカットしなければならず、経済成長ももちろん重要である。それら全部を全力で行って、長期的に財政持続可能ぎりぎりではないか。大きな政府、小さな政府というより、長期的に持続可能にするためには、今行われていることの全てを加速しないと間に合わないのではないかという認識である。

問 消費税は必要だとは思いますが、法人税や所得税を下げ過ぎた結果、高額所得者のお金が預金で滞留し、それがデフレの原因の一つとなっているのではないか。

デフレ脱却についての見解を伺いたい。

答 経済の本当の回復を考える際には、税制も考える必要がある。どのようにデフレを脱却していくかについては、地方の中小企業でも高付加価値、高品質で、グローバル化、ブランド化に成功している企業を応援していくのが有効であると思う。そういう面においても、消費税は事業税であり、見直しが必要ではないか。キーワードとしてハイパーローカルと言っているが、地域で頑張っている企業をベースに地域が活性化、ボトムアップしていくイメージを持っている。

問 TPP、農業政策の議論とデフレ脱却とは、どうつながってくるのか。

答 関税が下がって安いものが入ってくるとデフレを加速するという議論がある。デフレ論とは、将来物価が下がるだろうと買い控えが起こり、需要が減るので国内経済にはマイナスという議論であるが、将来安い食料品、農産物が入るとしても、今年食わずに生きていけるのかということ、そのような議論は間違いではないか。もう一つは、いかに国内の生産性を上げていくかであり、経済の成長率を上げていくためTPPは必要である。

問 独占禁止法の例外の一つが農協である。独占は、ある一時期までに問題を解決したり公益性のある事業を行うために許容されることはあっても、ある時期を超えるとデメリットが大きい。農協改革が必要だと思うが、どうあるべきか。

答 農協は、生協と違い准組合員制度があるため、独禁法22条の適用除外要件を満たさない。そこで、農協法9条でみなし規定を置き、独禁法の適用除外にしている。しかし、農協は、肥料の8割、農薬の5割か6割のシェアを持つ独占企業体であり、適用除外を認めるのは問題ではないか。農協法9条を廃止した場合には、准組合員制度を廃止して独禁法の適用除外を受け続けるか、同制度を維持して独禁法の適用を甘んじて受けるかということとなり、独占的な支配力は弱まると思う。

問 2006年から2007年の日銀の金融緩和では、日銀のバランスシートの国債の残存期間は半年であったが、今は7年などとなっている。この国債を償還が来るまで持ち続けるしかないのでは国債暴落はないということであれば、その間の金融抑圧で国民の逸失金融収益が膨大になり、消費の足を引っ張ることになる。

この金融抑圧の問題をどう考えているのか。

答 金融抑圧とは、本来あるべき状態より金利が低くなり、その状態が長引くことである。一番の問題は、もうからない企業や効率が悪い企業でもお金を借りることができ、生き残るので、競争が健全に起きなくなり効率が悪くなることである。もう一つは、将来へ向かって有効なものにだけ投資すべきなのに、低い金利なので、不必要なバブル的な投資を実物でも金融でも行い、将来の反動が大きくなることである。

問 日本では消費税導入の頃から農業や自営業の衰退が加速したが、付加価値税を導入しているヨーロッパでは、日本よりもベンチャー、自営業、農業が発展している。ヨーロッパが付加価値税を導入し、日本の状況のようになっていないという点については、どう考えるか。

答 OECDによれば、2012年のベンチャー企業投資額が一番大きいのはアメリカであり、2位は日本である。消費税、付加価値税は、アメリカ0%、日本5%、主なOECD各国は20%前後であり、ベンチャー企業にとっては付加価値税、消費税が低い方が助かるのではないか。また、欧州は、今は少し落ち着いているが、付加価値税を採用しても債務危機に陥っており、消費税、付加価値税だけでこういう問題をクリアにするのは限界がある。

問 日本の労働者の付加価値を高めるべきであるとの指摘であるが、そのために必要な政策をどのように考えていけばよいか。

答 政策でできることは限られており、即効性のあるものもない。手間暇を掛けて人を育てること以外なく、これは企業でも国でも同じである。そのためにも、むやみに短期にお金を使うよりは、将来お金が必要なときのために、まず財政を健全化し、財政破綻がすぐ起きるのを避けることを望む。

問 参考人の補論でジェネレーションギャップとしている部分について、説明願いたい。

答 団塊あるいは団塊ジュニア以上の世代と20代の学生は感覚が全く違っており、政策を強力に打ち出しても下半分の世代には全く響かず関係ないという感じが強まるのは問題ではないか、ということで指摘したものである。

問 社会保障に充てるため、少子高齢化に対して安定的な財源を確保していく必要があるという議論について、どのように考えるか。

答 消費税が安定財源になり得ることは間違いないが、安定財源を確保した結果、社会全体が不安定になり、社会保障費がかえって増えることもあるかと思うので、これは全体のバランスだと考えている。

問 非関税障壁としての消費税ということで、アメリカの小売上税の方がベターではないかということであるが、この小売上税でも、景気の腰折れなどの部分はクリアできないのではないか。

答 小売上税もちろん完璧ではなく、一般の消費者の負担が大きいという点があるので、法人税や所得税等の見直しも併せてバランス良くあんばいを見ながらということとなろう。

問 今のデフレでは物価の下がり方が小さい一方で賃金が下がってきたということである。物価と賃金のバランスの問題かもしれないが、物価と賃金の関係とそのメカニズムについて意見を伺いたい。

答 円安でエネルギー価格が上がり、交易条件が悪化して買えるものが減っていった。一方で競争が激しくなり、更にコストダウンして頑張ろうとすると、賃金を下げざるを得ない。その結果、輸出関連を中心に物価と賃金のギャップが出てきた。解決のためには、付加価値を高めることに尽きる。

問 生産性を高めるということであるが、今の大学は、従来よりも生産性が高いことができる人材を輩出する構造にはなっていない。そのような形で人材や労働生産性が減っていくことに、どう対応するか。

答 人材については、初等教育の方がより重要であるが、長期的視野で大学を含め教育機関を立て直す必要があると思う。ただ、即戦力や実践力は、企業の現場で身に付けるのが効果的なので、学校では、それに堪え得る好奇心や柔軟性といったものを教養を含めて身に付けるべきだと思っている。

問 農林水産省は2.2兆円もの予算を付けているが、経済産業省は8,000億円程度である。財政再建の観点から適正規模があるかもしれないが、自給率向上のため必要という議論もある。落とすところはどの辺りか。

答 予算は額の問題というより、どう使われているかである。食料安全保障や多面的機能のために必要なものは農地面積と水田の働きであるが、40年間の減反政策で水田面積が100万ヘクタール減少している。農林水産省は言うことと行うことが違うが、そうしたことを調べていく必要がある。

問 現在来日中のOECDのグリア事務総長が、日本は法人税を下げた消費税を15%以上にすべきだなどと発言している。グリア事務総長はヨーロッパ的な発想かと思うが、欧州型や米国型といった、そもそもの考え方の違いはあるのか。

答 アメリカの小売売上税と日本の消費税は全く違うタイプの税制である。厳密には消費税と付加価値税にも違いがあり、欧州の付加価値税はあくまでも付加価値に掛かってくる。日本の消費税の税率は8%と低いが、直間比率で見ると非常に高い。表面上の税率だけではなく、一般国民にとって負担が大きいかどうかとも併せて考えていく必要がある。

問 TPPに参加することで、日本の食料自給率は上がるのか、下がるのか。また、それぞれの場合のメリット、デメリットについて伺いたい。

答 食料自給率とは、国内生産を国内消費で割ったものであり、飽食であればあるほど、同じ国内生産であっても下がってしまう。TPPに参加すると輸入品が入るかもしれないが、直接支払にすれば農家は困らない。価格が下がり効率的な生産ができるようになると、国内生産が増える可能性がある。国内消費以上に生産して輸出すれば、食料自給率は上がる。

問 景気腰折れ対策で財政出動を行うのは最大の無駄ということであるが、今回の消費税増税では、景気の腰折れ対策として、公共事業を含め様々な政策が出てきている。これをどのように見ているのか。

答 赤字法人でも消費税の納付義務があるため、増税のしわ寄せは、中小企業、しかも弱っているところに行く。一方、財政出動はそういうところに届かない。そうであれば、やめた方が良くはないかということである。消費税は、普通の認識としては8%や10%で終わらず、これからもある程度上がることが予想されている。最大の中小企業対策、消費者対策は、次の消費税引上げを先送りすること、その必要を減らすことであり、今は5兆円を追加で使わず、その

分、歳出削減すべきである。

問 消費税と日米通商交渉の関係で、「消費税が上がり法人税が下がるイコール報復」との指摘があるが、このことについて説明願いたい。

答 アメリカでは1969年頃から付加価値税の問題について盛んに議論されており、当時の財務省も企業課税特別委員会も、付加価値税、消費税の採用に反対という結論を出し、以来、その見解を踏襲している。他国が消費税を引き上げて法人税を引き下げるのは、アメリカの立場からすると報復対象行為であると言える。消費税と日米通商交渉の歴史を並べてみると、消費税の引上げと日米通商交渉でのアメリカ側の非常にきつい要求の時期が重なる。消費税は通商面でも問題があることを見落としていないか、ということである。

問 国債暴落が日本経済最大のリスクだと思っている。毎年40兆円近く借金が増えており、誰かがその分国債を買い増さなければならない。今は日銀が量的緩和でマネタリーベースを270兆円に、保有する長期国債を190兆円にしているのですが国債を消化できているが、マネタリーベースの目標期日が今年の12月末に来てしまう。日銀はそれ以降についてはコミットしておらず、日銀が買わなくなったら、誰が国債を買うのか。

答 国債暴落がないとは、当面は、今年度はないだろうという意味である。仕掛けても買手がいれば負けるので、買手がなくなったときに仕掛けてくる。日銀が買わなくなれば終わり、暴落すると思う。

問 日本金融学会でリフレ政策、量的緩和政策についてどう思うかと研究者に聞いたところ、大多数が反対だったとのことであるが、どうして多くの研究者が反対しているのか。

答 リフレはデフレマインド脱却のためのショック療法としては良いが、それだけで問題が全部解決するわけではなく、リフレで全てが解決したかのような錯覚に陥るのは良くないということである。

問 為替は輸出だけではなく、労賃、物、サービスにも関わってくる。円高だと、外国人を安く雇えるので日本の労働力は稼げなくなり、円安になれば、日本産コシヒカリがアメリカ産コシヒカリよりも安くなる。円安こそデフレ脱却の最

強の手段だと思うが、どうか。

答 為替については、輸出と輸入で良い面と悪い面の両方がある。日本にとってどちらが得かを考えると、円安の方が売れるということはあるが、長期的には、現地生産などで現地の企業や土地を買ったり、現地の労働者を雇わなければならないということで、円高の方が良いのではないか。あるいは、資産防衛という意味もあり、資産市場を重視すると、為替が強い方が得という面が、貿易部分のプラスマイナスを上回っていると思う。

問 賃金の上がり方が物価に追い付かず、コストプッシュインフレという感じがするが、そうなると、デフレは脱却してもスタグフレーションになる懸念がある。これからの見通しと取るべき経済政策について伺いたい。

答 2015年10月に消費税をもう一段引上げとなると、2016年春以降に景気が一気に悪化していくと思う。株価が上がっても生活が苦しく、それで結構という人はいないので、株が上がることだけに重点を置く政策というのもどうか。経済に陰りが見えたら消費税引下げという選択肢もあろう。今の日本には、新しいビジネスやベンチャーが生まれてくる必要がある。新しい分野に投資をしてチャンスを広げていくことが日本経済の増強になると思うので、そういう投資も考えていく必要がある。

問 景気や経済力を判断する経済指標にはいろいろなものがあるが、最近の日本経済を見ていると、今までの指標では正確な見通しが難しいという面がある。長期的な見通しで把握する場合、経済指標を見直した方が良いのか。また、どのような指標が大事になるのか。

答 今OECDなどで整備しているところで、貿易額自体ではなく付加価値ベースで貿易収支を議論した方が良いのではないかとということである。また、GDPの増加は成長率ということになっているが、これも質が重要である。ケインズは穴を掘って埋めてもよいと言ったが、これでは何のノウハウも身に付かず次の仕事にならない。将来何を生み出すかであり、将来の付加価値への礎になるものは質が高い。そういう指標を作ることは難しいが、持続的な成長力を測る上で、これらを広く進めていく必要があるのではないか。

問 農業をしようとする若者を定着させようとしても、土地を持っていないためにできない、土地を持っていても今度は大規模にできないということがある。若者が農業をできるようにするため、どのような政策が有効か。

答 株式会社をつくり農地を買って農業をすることが望ましい姿だと思うが、農地法のためそういう方法はできなくなっている。取りあえずは、資本金が一定額以下の株式会社であれば誰が出資してもよいというような規制緩和を行うべきである。究極的には、ヨーロッパのような確固たるゾーニングシステムを導入し、農地法を廃止することが一番の方法ではないか。

問 TPP交渉が今大詰めを迎えており、農産品の重要5品目が大きな焦点になっているが、これからの見通しと、どうあるべきかということについて伺いたい。

答 見通しについては、重要5品目を守るという日本政府の立場はかなり厳しいものがあると思う。ただ、関税がなくても、直接支払で守るという農政に移行すれば、消費者は価格が下がるメリットがあり、農業も財政から直接支払を受けられるので、それは全く関係ないということになる。

問 RCEP（東アジア地域包括的経済連携）はTPPに比べて柔軟で互恵的と聞いているが、TPPとRCEPの関係について伺いたい。

答 RCEPは若干ルーズでありレベルも低い。中国が入っているRCEPで中国の国営企業に対する規律を作ろうとしてもできないので、高いレベルのルール、規律を作る上でもTPPが必要である。

問 長期的な政策として生活保護対策が必要ということだが、これはどういうことか。

答 生活保護は長期的に増加していくと思うが、生活保護がなぜ増えているかを考えるべきである。この問題を解決するメカニズムを特に若年層に関してつくっていく必要がある。

問 今後のあるべき税制についての考えを伺いたい。

答 税収が足りない中でどう変えていくかである。法人税負担については、法人税減税という形より、企業の社会保障負担を減らすこととすれば、正規、非正

規の問題を含めた労働上のひずみを解消することになると思う。所得税と消費税については、やむを得ず上げられるのは消費税なので、徐々に上がっていくことにならざるを得ない。

問 ハイパーローカルをキーワードに地域が活性化、ボトムアップしていくということであるが、具体的にどういう施策をこれから打つべきか。

答 今まで大企業や輸出企業への過度の優遇策が取られていたのではないか。中小企業や零細企業側にシフトすることで、内需が活発化し、地域ごとに盛り上がっていくことが理想的である。

問 戦後の混乱の中、農地改革を行ったからこそ、農地が財産になり、生産が拡大し、飢餓を克服できたと考えるが、参考人の見解はどうか。

答 農地改革は、あの時期では極めて優れた政策であったと思う。小作人の側に立って地主階級及び帝国議会に抵抗し続けてきた戦前の農林省の努力が実を結んだのが、戦後の農地改革である。

問 減反を廃止し、米価を低落させ、規模拡大により競争力を付けてT P Pに入ればよいというような形で、果たして日本の好循環をつくれるのか。

答 T P Pについては、逆に、なぜ高い価格で保護する必要があるのか、なぜアメリカ、E Uのような直接支払で保護することに抵抗があるのか、理解できないところである。

問 社会の受皿としての農業や自営業の役割の重要性をアメリカの公文書から引き出しているが、減反廃止やT P Pに加入することがデフレ克服の方策だという見解に対しては、どう考えるか。

答 この公文書は、全てのことに効率を重視するというのはどうか、社会の受皿としての多様性を重視するべきではないかという趣旨である。T P Pは関税を引き下げる効果があるが、一方で消費税は関税を引き上げる効果があり、その矛盾を感じている。個別の事象を取り上げると様々な問題があるが、一つ一つ整理して話し合いをしていく必要がある。

問 欧米型の直接支払の仕組みをとということであれば、しっかりとそのことについて提言していくべきではないか。

答 2000年に書いた著書で、価格支持から直接支払へ、しかもアメリカ、EUのような直接支払が望ましいという議論を展開し、この間、一貫して訴え続けている。

問 財政の赤字、経常収支の赤字という双子の赤字をどうするかが大きなテーマであるが、我が国の税収を増やすという意味で、農業、医療・介護、教育という三つの分野におけるイノベーション、人的資本形成の考え方について伺いたい。

答 国際競争が激しい中で税率を上げにくくなっており、税収の伸びを期待せずに歳出を絞っていかざるを得ないのが現状である。イノベーションについては、経営学でもどうすれば起きるか分からないので、政策で起こすことは基本的に無理ではないか。規制改革もよいが、起きるのを見守るしかない。

問 我が国は、化石燃料や食料の輸入が増えており、貿易収支を黒字にしなければ生活ができない状況にある中で、農業の貿易収支についてどう考えるか。

答 飲食料品の支出額は80兆円程度であるが、農産物の輸入額は原材料としては1.2兆円程度、国内の農業生産額は8.8兆円程度であり、輸入額のシェアはそれほど大きくない。食料安全保障は、買える力とアクセスという二つの要素から構成されており、日本は今では買える力はあるが、アクセスについては、万が一輸入が滞る事態が発生した場合には国内生産で対応せざるを得ず、農地面積を確保していくことが必要になる。そういう観点から農政は再構築すべきである。

問 今まで消費税率を上げても財政赤字が縮小しなかったということであるが、この問題を突破するためには何が必要か。

答 消費税導入以来、輸出企業は消費税を納税せず還付を受けている状態なので、このお金を財源としてもらいたい。とは言え、輸出企業はグローバル社会の過酷な競争の中で生きており、日本政府としては、世界同一税制のようなスキームに参加し、イニシアチブを取っていくのが良いと思う。

問 2014年以降世界経済は下降に向かうということであるが、デフレを脱却して下降に向かわないためには、どのような成長戦略があるか。

答 景気循環なので、良いときも悪いときもある。下降しているときにカンフル

を打ち続けるのは無駄であり、長期的な成長力の底上げに資源を投入すべきである。

問 減反政策の見直しについては、減反の廃止というところで半歩前に進んだのかと思っていたが、減反の廃止どころか減反の強化につながるというのは、どのような視点によるものか。

答 戸別所得補償を廃止すれば米の生産目標数量も廃止されるということで、減反廃止という誤報となったと思う。減反の補助金は戸別所得補償の分を原資として増えており、減反政策の本質は変わらない。

(5) 第186回国会（平成26年4月16日）

参考人の意見の概要は、次のとおりである。

日本金融財政研究所所長 菊池 英博 参考人

- どうして日本はこんなにひどい経済になってしまったのか、こうすれば日本経済の成長を取り戻せるというテーマで話をしたい。第一は「長期デフレ発生の原点」、第二は「小泉構造改革というデフレ政策の導入」、第三は「新自由主義・市場原理主義という新しいイデオロギー」、第四は「歴史に学ぶデフレ解消の成功例」、第五は「どのようにして成長路線に回帰させるか」、結びは「日本型資本主義の確立、新自由主義型資本主義から瑞穂の国の資本主義へ」である。
- 日本のデフレは歴史上初めての悪質な長期デフレであり、それを解決するに当たっての財政政策に対する誤解が多い。デフレ解消に向けたアベノミクスの正念場はこれからである。
- 長期デフレ発生の原点について説明する。バブル崩壊後、1996年に日本経済は回復したが、大蔵省は政府債務のGDP比率が主要国の中で最も高いと橋本総理を説得し、財政再建法を成立させた。財政再建法は5年間で財政赤字をGDPの3%以内に縮小するとの数値目標を設定したが、大蔵省は財政を粗債務だけで判断した。この誤りは今も続いており、日本の持つ金融資産や特別会計とは何か、対外資産はどれほどあるかについての正しい認識を持つべきである。日本は財政危機ではなく、政策危機だというのが海外の見方である。
- 財政には粗債務と純債務がある。粗債務とは借入総額であり、純債務とは、OECD統計では粗債務から社会保障基金などの特別会計の金融資産を差し引いたものである。橋本財政改革は、粗債務のGDP比率を見て、日本は80%、アメリカは71%、ユーロ圏は69%、ドイツは47%であり、日本はこんなに多いから財政危機だとした。ところが、純債務のGDP比率で見ると、日本は20%と一番低く、健全財政である。粗債務と純債務の混同により、実体の財政を判断する上での見方を間違えている。

- 2012年12月末のデータで粗債務を見ると約1,000兆円だが、純債務はその半分であり、円は安心な通貨である。問題は特別会計であるが、財政投融资特別会計の最終借入人は個人や外国政府であり、同会計の債務は全て最終借入人が負っている。また、外国為替資金特別会計の約8割は米国債の購入であり、アメリカの負担である。つまり、特別会計は全て政府自らが銀行業務を行っているのであり、国民が負担しなければならない債務ではない。これが純債務と粗債務との一番の違いである。政府が特別会計と一般会計に分けて債務を公表すれば、その実態がよく分かる。
- 財政再建法施行後、株価が下がり、金融危機が起きたが、当時の銀行は株式の含み益を自己資本に入れていた。そこで、自己資本維持のための貸出し回収が行われ、一挙に信用収縮が起きた。その後、小渕内閣と森内閣で景気はかなり良くなり、2000年には税収が約51兆円に上がり、このまま行けばデフレは解消したはずである。しかし、2001年に小泉内閣が発足し、大きく流れが変わった。
- 小泉構造改革の内容は、小さな政府、公共投資削減、地方交付税交付金・国庫補助金の削減であり、政策理念は供給サイドの経済学だと言っていた。しかし、供給サイドの経済学とはアメリカのレーガン政権の模倣である。レーガン政権が行ったことは、軍事という公共投資であり、企業減税、富裕層減税であった。ソ連崩壊後、クリントン政権は正に公共投資で経済を立て直し、今でもオバマ政権は公共投資を一生懸命行っている。
- 小泉構造改革の問題点は、緊縮財政・金融緩和（財政デフレ）、不良債権処理（企業倒産デフレ）、時価会計の導入（時価会計デフレ）、自己資本比率規制（金融行政デフレ）、雇用規制の緩和（リストラデフレ）、規制緩和の六つを主要政策としたことである。構造改革の各項目は全てデフレ政策であり、これが今日に至る大きな原点である。
- 小泉構造改革の結果、税収が落ち、財政支出と税収の乖離幅が拡大したが、これは橋本財政改革のときからの現象であり、それが小泉構造改革で一挙に出たのである。

- 石油危機以降、日本には多くの外貨が入り、国民貯蓄が増えた。そこで、この貯蓄を国内で使おうと建設国債を発行し、公共投資を行うことで、お金が国内に還流し、地方経済が発展し、中央にも跳ね返るという好循環が始まったのである。この間、財政支出が税収よりも多く、名目GDPも上がっている。さらに、バブル崩壊で税収は落ちたが、公共投資を積極的に行い実体経済を支えた結果、名目GDPが上がる形になった。したがって、こういう形に戻すことが重要であり、国土強靱化法を柱として、地方に資金を回し、循環を良くし、底上げすることが必要である。
- 新自由主義・市場原理主義は一つのイデオロギーであり、大胆な減税の実施、規制緩和、もうけの優先ということで、ケインズ経済学や福祉型の資本主義と大きく対立する。新自由主義型資本主義はトリクルダウンという思想だが、アメリカ議会当局がトリクルダウンを否定していることをしっかり考えなければいけない。
- 法人税は下げずに、むしろ上げるべきである。アメリカでは、レーガン政権が法人税を下げた結果、債務国に転落し、政府に入るべき収入が、富裕層に行ってしまった。その一方、クリントン政権は法人税を上げて成功している。
- 日本のデフレは長期の恐慌型であり、投資が不足している。また、金融が効かず、ベースマネーを増やしてもその多くが海外へ行ってしまい、ヘッジファンドがそれを使っていることが問題になってくる。財政主導できちんと仕事をつくるのが重要である。公共投資に関連した長期計画を立て、需要を喚起していく政策を安倍政権に期待しており、これ以外に解決の道はない。

関西学院大学経済学部教授 林 宜嗣 参考人

- 財政再建のためには地方の再生が不可欠であり、地方の再生のためには条件整備が不可欠である。国の財政と地方の財政は密接につながっており、太いパイプの中でいろいろな関係を持っている。このことをきちんと捉えた議論が重要である。
- 国の財政改革の諸側面には社会保障改革、行政改革、税制改革があるが、国

と地方の関係を改善しなければ、国の財政改革は実現しない。国の財政支出の約3割が地方交付税や補助金として地方に流れているため、従来から交付税改革や補助金カットが議論されてきた。しかし、その金額を削減すればよいのではない。地方の再生を図り、地方が国に頼らない、あるいは頼り方が少しでも減るような形に、地方の経済を持っていかなければならない。

- アベノミクスでマクロ経済は随分回復しているが、景気回復には地域間格差が存在している。例えば、地価の減少率には歯止めが掛かってきたと言われていたが、地方では依然として減少率が高いままである。
- 東京一極集中には歯止めが掛かっておらず、人口予測では地方の実態はますます悪化する。地方における人口減の大きな原因は転出であり、これを止めていくことが最大の課題である。全国の都市に関するデータからは人口減少が財政力の低下に直結していることが分かる。財政力が弱くならないようにするためには、人口減少を抑制しなければいけない。
- 地方では、人口が減少すると産業が衰退し、雇用の受皿がないと若い人たちが更に減少するという負の連鎖が起きている。これをどのように断ち切るのか。従来は地方交付税や公共投資で事後的に断ち切っていたが、常に巨額の資金を投入しないと、また負の連鎖に陥ってしまう。
- 地方の財源不足額を減らすためには、地方力を強化すること、人口や企業の流出を食い止めること、負の連鎖を根本から遮断することが必要であるが、イギリスの例を紹介する。
- イギリスでは労働党政権において、ヨーロッパ大陸の都市に比べてロンドン以外の都市の力が弱いことから、地方力の推進要因に関する調査研究を行った。その結果、経済的な多様性や生活の質が総合的に備わっていないと地域力や地域の魅力がなくなり、人や企業が出ていき、競争に勝てなくなるということが分かった。すなわち、経済と社会が地域力を支える両輪であり、その相乗効果で地域の力は付くのであり、補助金や企業誘致のための税の軽減といった純産業政策的な方法では、地域の力は大きくならないということが分かってきた。
- 国土政策、地域政策のパラダイムが大きく変わっているとするOECDレ

ポートがある。古いパラダイムでは、弱い地域のかさ上げという政策であったが、新しいパラダイムでは、その対象は全地域であり、支援範囲の単位を行政区画から経済活動という機能上の圏域に変える必要があるとされている。また、国、広域自治体、基礎自治体がそれぞれの役割を果たし、複数段階の政府がパートナーシップを築き、地域の活性化を図ることが新しいパラダイムだという認識が深まっている。

- 財政収支のバランスの改善は地方自治体の緊急課題であるが、その実現で住民が幸福になるとも言えない。最少経費で最大効果を上げるという民間企業経営的な自治体経営すら時代遅れである。すなわち、地域経営、都市経営という発想で、地域や都市を商品として総合的に売り出せるかによって、その地域がグローバル時代に勝ち残れるかが決まってくる。これからの自治体は公民連携と地域連携を同時に実現し、民間も巻き込む形で地域の商品価値を高めていかなければならない。
- イングランドの地域連携、公民連携の動向として、労働党政権から続くシティリージョン政策がある。これは、行政区画ではなく、核になる都市とその周辺を含めたシティリージョンという単位で経済活性化に的を絞った政策を行うものである。また、イギリス連立政権の改革では、地域開発公社による地域開発をやめ、民の力を強くすることを目的とするローカル・エンタープライズ・パートナーシップ（LEP）を編み出している。LEPでは地方、経済界の代表に対して計画のフレームワークづくりを要請し、その要請に応えたところに地域開発のインセンティブを与えていくという手法が取られている。
- ヨーロッパにおけるキーワードは分権国家である。2009年度の労働生産性を国際比較すると、国民負担率の高い北欧の労働生産性が高くなっている。その理由の一つには、北欧は分権国家であり、実験しやすいということがある。つまり、人口900万余のスウェーデンでは分権した地域ごとに実験をするが、日本では1億2,000万人の人口に影響を及ぼすことになりかねないため実験しにくく、そこで特区という話になっている。
- 地方分権の推進こそが地域の成長戦略だということが、イギリスの労働党政

権時代のプロジェクトチームの研究成果に書かれている。また、イギリスでは連立政権の樹立後、地方分権や財源と権限の移譲が積極的に行われている。地域、その核を成す大都市を強化することが、国民経済の再生につながるという国の強い認識が、今求められていると思う。

質疑の概要は、次のとおりである。

問 小泉政権のときに不良債権処理をする必要は本来なかったという話について伺いたい。

答 2000年の銀行等の不良債権比率は5%だったが、通常、この程度の不良債権はあり、日本では引当金を他国以上に積んでいるので、それ以上踏み込んだ不良債権処理をする必要はなかった。むしろ、景気を良くしていけばよかった。当時の竹中大臣は不良債権がデフレの原因だと言っていたが、それは間違いであり、デフレが不良債権の原因だという意見が多い。ペイオフや時価会計の制度を入れて、デフレ政策を取り、あえて不良債権をつくったというのが当時の過程である。結果的には、十分活動できる中小企業まで潰したことは大きなマイナスであった。

問 安倍政権が進めている経済政策、いわゆる三本の矢の問題点と見直すべき点を伺いたい。

答 第一の矢の金融政策では、この1年間にマネタリーベースを約70兆円増やしたが、海外に流出し、国内では約30兆円しか使われていない。結果的には、幾らマネタリーベースを増やしても、国内のマネーストックは増えていない。そう考えると、金融政策の限度が来ていることははっきりしている。第二の矢の財政政策は僅か5兆円の補正予算では不十分であり、20兆円程度の緊急補正予算を組み、5年で100兆円につなげてもらいたい。第三の矢の政策では、デフレを解消するような需要喚起を行い、規制緩和は余り行うべきではない。特区も外資の一部を除いて余り期待されておらず、国内のためにはならない。また、最低賃金を早く上げて賃金の底上げをすべきである。

問 地方分権を進めていくための具体策と安倍政権が進めている経済政策について伺いたい。

答 個々の事業に関する国と地方との細かな綱引きは生産的ではない。地方のポテンシャルを上げるためには、地方に権限と財源が必要であり、イギリスは現実に行っている。例えば、イギリスの成長戦略では、LEPの良い計画に対して資金を支援するという形で、地方の創意工夫をいかしている。したがって、需要喚起も大事だが、地方の創意工夫、特に民間を巻き込んで行うことが大事である。その際、運用の問題か、制度の問題かということについて、きちんと切り分けることである。日本の問題点は、運用でできることを全て制度の問題とし、結局は答えが出ないことである。地方が現行制度でできることを徹底的に行い、それでも制度が障害で機能しないというときに、初めて分権論や都政論、道州制論が出てくる。

問 東京一極集中をどう排除するかという話からすると、地方分権とは、国が東京の権限を財源も含めて吸い上げ、これを分散していくことではないか。

答 地方分権を進めることで、ある程度は東京一極集中に歯止めが掛かると思うが、東京一極集中を抑える勇気が日本の再生のためには重要である。恐らく、東京オリンピックの更なるインフラ投資が行われると、東京のキャパシティが更に大きくなり、地方の若い人たちを吸い取り、過密現象が起これり、またインフラ整備投資が必要となる。これは究極の財政の無駄である。その一方で、地方のインフラが遊休化し、高速道路を造っても車が通らないことをもって、これらが無駄だという話が出るが、これは逆である。むしろ車が通るような地方をつくらなければならない。ヨーロッパでは、第二、第三の都市の活性化について力を入れ始めており、その結果、地方分権が進んでいる。

問 国がお金を吸い上げて地方に出していく場合、足りないときにはどんどん国債を発行して必要などころに出していくと、うまく機能するのではないか。

答 2000年の段階で国が地方へ出していたお金、つまり、公共投資による支出、地方交付税交付金、国庫支出金を合計すると約43兆円あった。ところが、小泉構造改革でこれらを落としてきた結果、2010年には10年間の累計で約75兆円を

地方に回さないこととなり、地方が完全に疲弊した。地方の預貯金を中央に集め、中央がこれを運用し、その運用益を地方に還付するというのが日本の元々の思想であるが、これをやめた結果、一方通行になってしまった。やはり中央が国債を発行し、お金を出し、そうしたお金を公共投資や地方交付税交付金という形で地方に回して、運用は地方に委託して行えばよい。

問 国債発行額にはインフレや金利上昇の点から限界があるという意見があるが、このような意見に対する参考人の見解を伺いたい。

答 有効需要をつくり出したときに国債を発行することが一番重要である。例えば国債を5兆円発行する場合、日銀が5兆円を市場から買い上げる形にすれば、市場ではプラス・マイナス・ゼロとなり金利は上がらないので、こういう形を続けていけばよい。このような経験はアメリカ大恐慌のときにあり可能である。また、毎年20兆円の政府投資をすると、5年で90兆円程度は税収が上がることになる。よって、継続して需要を喚起する政策を行い、あわせて、需要と供給に調和した金融政策を行っていけば、金利は上がらない。

問 郵政民営化の大きなテーマは、郵政が持つ資金力をどう使うかということではなかったか。今後、国民の貯金がグローバル市場の判断に任されることになると思うが、それについてどう考えているか。

答 2004年12月末の日本国債の保有者別内訳を見ると、郵便貯金と簡易生命保険で発行額の約3割を保有していた。郵政民営化反対の根拠は、このお金が市場に流れると国債の3割が調達できなくなるということであった。今も同じ危機があり、国債発行額の約2割をゆうちょ銀行とかんぽ生命が保有している。確かに日本郵政の株を売り、いろいろな形で使おうという話は分かるが、日本国家として考えなければいけないことは、外資にマジョリティを取られないことである。

問 地域のニーズが分かる人々が、介護、医療、教育、農業の各分野に対応することで、イノベーションは起きると思う。そのための資金供給が必要であり、信金、信組、郵便貯金が、地域に還元するような資金の循環の仕組みをつくることが大切ではないか。

答 やはり地方から生活基盤が消えていることが問題である。例えば赤字の公立病院でも、市民生活のために公的資金を使ってでも残しておくという選択を住民がするならば、それを認めるような環境をつくらなければならない。また、信組、信金については地域の資金需要がないので、これをいかにつくっていくかである。例えば、地方のPFI事業が少ない理由が、マーケットが小さくPFIを引き受ける企業がないということであれば、マーケットを大きくするような連携を進めることで、地域で供給された資金がそこで使われていくようにすべきである。

問 高額所得者の所得税は上げていくべきだとは思いますが、日本の法人税が高止まりしているため、法人はなるべく海外で納税を完結させようとしていると感じている。その点からは、法人税は下げるべきではないか。

答 税制の基本的考えの一つである応能負担は、税金を納める能力がある人には相応に多く払わせてよいとするもので、これが累進課税のベースである。やはり高額所得者の最高税率は上げた方が良くと思う。法人税との関係では、アメリカのクリントン政権の成功例がある。クリントンは8年間継続して公共投資による景気振興策を実施し、あわせて、法人税と所得税の最高税率を引き上げた。その結果、大統領就任時の財政赤字を黒字化することに成功した。今すべきことは、国の法人税を30%に引き上げた上で、国内の設備投資をしたり、正規社員を雇った場合の減税をすることである。

問 公民連携を進める場合、地方自治体の力量が様々であることから、ある程度の規模で広域連携を進めていかなければならないと思うが、そのエリアに関して具体的にアドバイスがあれば伺いたい。

答 自治体の力量を上げなければならないが、自治体の規模が小さくてもなかなかうまくいかない。広域的な行政と言うときのエリアの研究はある程度されており、いわゆる通勤圏を一つの広域行政の対象とする研究はある。しかし、通勤圏とは生活圏にすぎず、ビジネスにおけるサプライチェーンや企業の活動圏域と生活圏とは異なっている。イギリスがシティリージョン政策を取ったときには、いろいろな機能を様々な角度からマッピングし、それぞれの機能に合っ

た広域的な圏域を設定していった。日本も定型的な生活圈や通勤圏というエリア設定では駄目だと思う。

問 地域の産業クラスターが崩壊し、地方の中核企業が海外に出てしまうという実態がある中、壊れてしまった産業クラスターの見直しは簡単ではないと思うが、参考人の見解を伺いたい。

答 残念ながら、日本の産業クラスターは本当の意味でのクラスターになっていない。とりわけ、大学、自治体との連携が決定的に不足している。例えばフィンランドは今元気であるが、大学、自治体、民間企業が完全に手を結び、物流、人の流れ、交通アクセス手段といったところまで考えながら連携している。

問 公民連携について、地域のリーダーとしては誰が適切であるのか、そのヒントを伺いたい。

答 リーダーはやはり民間企業だと思う。ただ、全ての地域で民間企業がリーダーを担えるということではなく、自治体が頑張らないといけないところはかなりある。専門家の意見を聞き、それを取り入れることができる柔軟な組織をつくれるかどうか重要なポイントである。

問 安倍政権は異次元の金融緩和の一方で消費税増税をしているが、これはアベノミクスの成功の一步となるのか。

答 消費税を上げて金融緩和を行うという政策は行き詰まると思う。消費税引上げに伴う影響を余りにも過小評価しているが、消費税の影響はどんどん波及していく。金融緩和が有効需要につながらなければ实体经济は成長しないのであり、財政で仕事をつくり金融でフォローしていく必要がある。

問 クリントン政権の経済政策では、共産圏が崩壊し、いわゆる平和の配当という形で市場が拡大したという国外事情が大きかった。そういう意味では、アメリカの税制や財政出動だけが成功要因ではないのではないか。

答 確かにクリントン政権の1期目に国防費が急激に落ち、その分を国内の公共投資に使っている。地下鉄や道路の建設、学校の建て替えなどを徹底的に行い、国民の評判が良かった。アメリカは債務国だが、思い切った長期計画を立てて行ったので、成功したのである。これは平和時にアメリカが行った非常に良い

例であり、現在の日本で一番参考にすべきモデルである。

問 地産地消をキーワードとして、地域の付加価値をまず地元が評価するという構造にする必要があるのではないか。

答 どちらかというところ公共投資は景気対策として考えられていたが、本来、公共投資は社会資本ストックをつくるためのフローであり、量ではなく質が問題である。どこに道路を造るのかということは、当然、地域でなければ考えられない。ストロー現象にならないように地域の責任でインフラ整備ができる仕組みをつくらないと、幾ら公共投資をしても経済効果は出てこない。

問 地方財政が大変になった原因の一つは小泉政権の三位一体改革だと思う。三位一体改革に対する参考人の見解を伺いたい。

答 三位一体改革は地方財政危機の引き金であり、根本原因ではない。地方税制や地域経済を考えていく中では、合併と地方交付税の問題がある。地域の経済があつてこそその地方財政であり、合併は地域活性化の出発点である。合併後の環境に関する議論ができていないことが地方の一つの問題である。

問 P F I や地方自治体と企業との連携を否定しないが、余りにも民間に頼り過ぎると、もうけが第一の運営になることが危惧される。注意点を伺いたい。

答 イギリスでも保守党政権のときに民営化が進み、本来必要な行政サービスが提供されなくなり問題となった。お金が掛かっても住民が必要だと思うものは提供しなければならず、場合によっては、公立病院をP F I で提供する必要があるが、今のP F I では中途半端になりかねない。民営化と公民連携は違うと考える必要がある。

問 参考人は新自由主義という考え方を痛烈に批判しているが、なぜこの考え方が日本で台頭してきたのか。また、これをどのように乗り越えていくのか。

答 新自由主義は1980年代の中曽根政権の頃から日本に入ってきたが、1990年代のバブル崩壊後の停滞期に急速に入ってきた。構造改革とは元々、新自由主義型の経済体質、イデオロギーに変えていくことであり、これを宣伝したのはマスコミであった。これを乗り越えるためには、瑞穂の国の資本主義をつくり、新自由主義から決別することが重要である。そのために必要なことは、産業構

造を内需型とすること、公共財としての社会的共通資本を整備すること、株主の利益よりも国民の雇用を重視すること、農業は株式会社組織ではなく協同組合組織で行うことである。

問 地方疲弊化の最大の理由は、地方分権が進まなかったことではなく、円高ではないか。

答 地方分権は目的ではなく環境整備にすぎない。地方分権を進めれば地域が活性化するというのは幻想である。また、日本経済の疲弊の原因は円高以外にも様々あり、法人税もその一つである。企業は、法人税、マーケットの大きさ、為替相場などの諸要素から投資先を決定する。日本の諸要素が厳しい条件になる中、法人税の条件が厳しいということでグローバル社会を生きていけるのかについて考えていくべきである。

問 1997年の財政構造改革法のために日本経済が悪化したのではない。1997年の通貨危機、1998年のロシア危機があり、世界情勢が大混乱に陥ったために日本経済は低迷したのではないか。

答 その事実認識は私と全く違う。国内では信用収縮が起きており、これが海外だけの問題であつたら銀行が回収する必要はなかった。構造改革について一度日本が総括すべきだと思っている。

問 純債務で問題を考えるべきだとのことであるが、社会保障基金は年金の積立金であり、国のお金ではなく、国民のお金である。やはり債務は粗債務で見るべきではないか。

答 OECDのデータには純債務というものがあり、これを用いて説明している。

問 国の債務は1997年の財政構造改革法の時より約3倍増えている。この間、日本は大規模な財政出動をしてきたが、GDPは全く伸びていない。それでもまだ財政出動が必要なのか。例えば橋を造るたびに日本銀行券を発行するような日銀引受けを行うならば、円は暴落し、日本は駄目になるのではないか。

答 数字上の誤解がある。2001年度に特別会計を改め、政府債務を財投債という形で表に出した。もう一つは、郵便局が引き受けている政府保証債も表に出した。これらによる増加であり、特別会計を分けて考えるべきである。また、日

銀引受けの継続を言っているのではない。最初の有効需要を喚起する段階では日銀引受けかもしれないが、その後は税収が上がり、4～5年目は税収の方が財政出動より増える。問題は税収が上がっていく形にできるかであり、ある意味では債務が幾ら増えてもよい。それを上回る名目GDPの増加があれば、必ず財政は良くなっていく。

問 コンピュータで一瞬に巨額の取引を繰り返すハイ・フリークエンシー・トレードなどで莫大な利益が海外へ流出すると、日本経済にどのような影響があるのか。これに対する有効な手だてはあるのか。

答 日銀の金融緩和によるお金が海外に回るという現象は、今回に始まったわけではない。小泉構造改革のときにも、円キャリートレードがあり、主として外資系の企業や金融機関が、ニューヨークの商品市場や株式市場でお金を回していた。今回も同じ現象が起きているので、どこかの時点で20兆円程度の補正予算で有効需要を喚起し、それに金融を付けるというやり方に変えていけば、国民生活や経済にプラスになる。

問 東京一極集中の問題に対して、制度面では道州制が必要だと思うが、参考人のアイデアを伺いたい。

答 日本は1億を超える人口があり、そういう意味では国内市場が大きいからこそ、企業は東京に本社を置いている。国境を越えて地域と地域が競争し、連携するというグローバル時代の中、東京が一極集中でそれなりに潤っている。しかし、企業が本当の意味でのグローバル化を意識すると、東京に本社を置くかどうかは分からない。したがって、グローバル化した社会の中では、日本としての良い条件を国がつくっていき、その上で、東京はどうか、大阪はどうかというように考えていかなければならない。

問 中心市街地活性化についての評価を伺いたい。

答 中心市街地活性化がうまくいっていない理由は、空間構造戦略がないからである。一つのエリアの中で、人々は、どのように居住地を決めていくのか、どのような行動原理で買物をするのかというメカニズムを踏まえ、それを誘導するような空間構造戦略を一体で考えなければいけない。

(6) 第186回国会（平成26年4月23日）

参考人の意見の概要は、次のとおりである。

株式会社東芝取締役副会長 佐々木 則夫 参考人

- アベノミクスの成果と進捗に関して、会社の役員という視点から当社について言うと、21%の円安により、売上げは約10%、利益は約20%増えており、為替の効果は大きい。また、株価は50%程度上昇している。賃金については、ベア約2,000円のプラス、定期昇給を含めると約8,200円のプラスで妥結しており、約2.7%上昇したことになる。
- 競争力強化、生産性上昇により企業収益を拡大し、更なる賃金上昇、雇用拡大をしていきたい。それによって消費が拡大し、投資が増加し、更なる企業収益の拡大という好循環を実現したいと思っている。そのためには、労働市場の改革、政府による環境整備や労使による新しい働き方の模索が必要である。
- 成長戦略における重要なテーマは四つある。一つ目は産業競争力の強化で、規制改革、法人税改革等によって企業活動を活性化していく必要がある。二つ目はグローバル化で、日本のマーケットが伸びにくいこともあり海外市場を取り込まねばならない。三つ目は人材の活躍強化で、労働市場の活性化と少子化への対応が必要である。少子化に対しては、外国人や女性の活躍によって当面の労働人口を確保しているうちに、出生率をどう上げるかであると認識している。四つ目は新規市場の創出で、ICT、医療等をハイブリッドにフォローし新規市場に攻めていく必要がある。
- 経団連では、147社から集まった約800件の要望を、重点12分野202件に取りまとめて、政府に規制改革を要望している。今回、規制改革として採用された企業実証特例制度は当社が利用の第1号であり、半導体製造に用いるガス容器の先進的検査方法の導入によりメリットが出ている。
- 企業から見た成長戦略の重点課題は、持続的成長を促す労働市場改革と法人税改革である。

- 労働市場は構造変化をしており、非正規、高齢化、若年失業者、長期失業、雇用そのもののミスマッチといった問題がある。
- 人材については、若者、高齢者、外国人も含めて活躍をどう推進していくかが、大きな課題である。日本の公的職業訓練への支出がOECDの5分の1程度しかない点は解決する必要がある。また、働き方については、ジョブ型正社員や短時間正社員のように多様性を持たせた方が良いのではないか。長時間労働は抑制しなければならず、上限規制、有給休暇取得、労働時間の貯蓄制度など様々なやり方があると思う。
- 製造業では現場技能者の確保が難しくなっている。高卒者の数は、平成4年の団塊ジュニアの時代の約181万人から、現在は約109万人まで減少している。海外での地産地消以外に、労働力の問題での海外シフトも加速されつつあるのではないか。製造業では、日本企業の国内外総就業者のうち4分の1は海外の人員である。私企業としては、規制緩和や戦略特区という仕組みの中でフレキシブルなローテーションができると良い。
- 法人税制は、国際競争力の強化のため、相対的に高い税率をアジア近隣諸国とイコールフットイングにしてほしい。また、税率だけではなく、繰越制限の緩和、租税特別措置の見直しなどを全て含めてお願いしたい。好循環を維持し、成長下での税収増を活用して法人税減税ができればと思う。
- 平成25年度は経済が大分立ち直り、法人税収は当初予算で8.7兆円のところ補正予算では10.1兆円に増加した。それにより、平成26年度のプライマリーバランスは改善し、新規の国債発行を1.6兆円削減できた。しかし、それでも2020年度のプライマリーバランス黒字化は難しく、追加の成長戦略をしなければならない。そこで、幾ばくか上がった利益を、法人税引下げと財政健全化と経済活性化に使い、更なる成長を期すことにより、三方一両得を実現するのが良い。
- 財政健全化という意味では、内閣府の試算でも2020年度のプライマリーバランスに1.9%の赤字が残るので、法人税改革での産業活性化という新たな施策が必要である。しかし、全てを成長で行うことは無理なので、伸びの大きい社会保障については、歳出の重点化、効率化を考えなければならない。

- 財政健全化に向けて、財政の質を上げるために、透明性を確保する必要がある。財政ルールや目標の遵守状況を監視し、中期計画をしっかりと策定した上で、どのようにP D C Aサイクルを回していくか。フォロー体制を含め、経済財政諮問会議も通じてチェック機能の強化をしなければならない。人的なリソースやシステムはこれからの検討課題だと認識している。

株式会社小松製作所相談役 坂根 正弘 参考人

- デフレが続いた原因は、需要サイドの社会構造である東京一極集中が限界にきたことである。少子化は進み、女性の活用は進まない。地方は疲弊し、何をしても無駄な投資となる。
- 一方の供給サイドは、どの業界もプレーヤーが多く、かつては切磋琢磨、今や消耗戦である。また、間接金融低下の問題は大きく、デフレの期間は1997年からの金融機関の機能不全の期間と一致している。金融機関がリスクを取れなくなり、さらに、日本全体が攻めを忘れた。
- 立法、行政の問題については、総理大臣や外務大臣、財務大臣が国会に拘束され、総理大臣が毎年替わっていて、デフレを脱却できるわけではない。
- バブルまでの20年間とバブル以降の20年間について、どれだけ一人当たり総資本形成があり、その結果、最後の年に一人当たりG D Pがどうなったかを諸外国と比較した。すると、バブルまでは世界とほぼ同じような相関にあったが、バブル以降の日本は、世界との差が開き、投資効率が低くなっていた。過去20年間で日本の名目G D Pは1.08倍になったのに対し、ドイツは1.94倍、アメリカは2.5倍になっており、これが我々の生活実態である。
- 国内の業界再編は進まず、皆で激しく競争している。建設機械業界は他の業界と異なり、海外の業界再編を自らリードして何とか生き延びている。当社は日本ではトップメーカーだが、2001年に私が社長になって、価格競争を誰もやめないのならということ、値段を上げることにした。この10年間で20%の値上げをし、一時シェアを落としたが、今は復活している。
- 世界の競争で勝つためにはビジネスモデルで先行する必要がある、当社は、

I C Tを使ったビジネスモデルで世界に先駆けている。ビジネスモデルで先行して現場力勝負に持ち込んだら、日本勢は負けないという自信がある。

- 終身雇用には良い点が多いが、ぎりぎりまで頑張ると全員で沈没する。そのため、私は1回だけ雇用に手を付けさせてくれということで、2001年に国内2万人の従業員全員に手紙を送って希望退職を募った。一時、1万8,500人まで減ったが、今では新工場は日本に造り、2万2,000人まで増えている。日本の問題は、雇用に手を付けられないので全部をまとめてコストと言う点である。アメリカでは、コストは変動費で、その上に固定費がどれだけ乗っているかを見る。私は、変動費だけで見ると日本に競争力はあるということで、本社をスリムにし、無駄な事業を全部やめた。
- 当社は今、生産の48%を日本で行っている。1ドルを79円で見ると、国内売上げが17%でそこから出た利益が12%、日本からの輸出が31%でそこから出た利益が11%であるが、102円で見ると、輸出の利益が圧倒的に多くなるだろう。しかし、デフレがあと5年続いたら国内売上げが一桁になり、日本を脱出せざるを得なくなる。これが日本にとっての基本問題である。
- 私はよくドイツに学んではどうかと言っているが、1990年代に疫病神と言われたドイツが見事に復活した最大の理由は、経済圏をつくり、通貨統合をしたことである。我々にもアジアという大きなポテンシャルがある。また、ドイツは、労働市場改革を思い切って実施し、法人税の話も先行して行っている。倒産件数はアメリカの倍以上、日本の5～6倍あり、産業の新陳代謝が進んでいる。高付加価値商品・技術の開発については、国の研究開発費を使うときはお金の3分の1は民間が出すことになっている。さらに、各地方都市には大きな企業の本社が点在し、それぞれの町が強くなっている。
- 日本ではエネルギーが大きな問題になっている。当社で、新工場を造って電力削減に取り組んだ結果、90%削減できた。しかし、電力多消費型産業は、電力料金が高くなった日本にゼロから投資をする気にならないだろう。
- 民間はボトムアップで成り立ってきたが、今はトップダウンが必要になっている。逆に国はトップダウンで来たが、今は地方がしっかりして、ボトムアッ

プをしなければならない。また、縦社会と自前主義は日本の特色で強さであったが、個々には力を持っていても結集できずに弱っており、改革が必要である。

- 社会保障費が途方もない金額であるにもかかわらず、選挙になると、なぜか皆がプラスアルファを要求する。ある地方自治体に社会保障費を尋ねたところ、データを出すのに1か月掛かり、常時分かる仕組みになっていなかった。見える化して国民の意識を変えることが第一歩である。社会保障費は、中高年向けだけでなく、少子化対策、子育て、教育など次世代のためにも使うというバランスが大事である。次世代にお金を使わない国が発展するであろうか。

質疑の概要は、次のとおりである。

問 法人税減税により経済成長をするという確証は何か。また、法人税減税は、プライマリーバランスの改善ができる仕組みをつくった上で行うということか。

答 法人税収はリーマン・ショック以降、年々増えている。同じ税率でも、欠損法人が減っているためである。平成25年度の法人税収は当初予算より2兆円程度上振れるのではないか。あらかじめ先を読んで法人税を下げるのではなくて、今の実績から見て、どの程度の減税が可能かを考えていけばよい。そして、上振れ分の一部を公共投資、財政健全化及び法人税減税に使うということである。

問 東京一極集中の是正のためには、地方分権論よりも、中央の政府の予算で国土強靱化等によって地方に直接お金を出していったらどうか。

答 地方の活性化に簡単な道はないと思う。社名で出身地が分かる大企業が少ない中で、コマツが地方活性化をできなくてどこがやるのかということで、石川で物を作って輸出できればと金沢港に工場を造った。その際、金沢港の水深では重機を運ぶ大型船が着かないので、急遽水深を下げてもらった。本当に生きた投資のところまで行けば地方に公共投資をするテーマはまだあると思うので、成功例をつくりたい。

問 メーカーの立場から、日本の港湾政策と物流の在り方について、国際競争力

を高めるためにどういった観点が必要だと考えるか。

答 これだけ細長い国では、仮に日本海側のどこかに中枢港ができたとしても、そこまで陸上で運ばなければならない。陸上輸送はCO₂を無駄に発生させ、コストも高い。港は、例えば金沢港が何かしたら隣の富山と福井も同じようにしたがるのではなく、差別化戦略を考えるよう、政治、行政がリーダーシップを取るべき問題だと思う。

答 港湾はどこかに集中をし、しっかりしたサービスで、コストも抑えた上で売り込んでいくことが必要である。もう一つは、大きなものを造ったときの償却の仕方も含めて、国の支援をきちんと考えることが重要である。

問 コマツにおける特徴的な人材育成の方法はどのようなものか。

答 人材育成は雇用問題と関連している。労使の信頼関係が、世界競争をする上で大事なチームワークや会社に対する忠誠心のようなものを生むので、雇用はできるだけ頑張っている。ただし、日本で雇用を頑張れている最大の理由は、非正規の人がいるからである。ならば待遇を良くしようと、今年は非正規の人に対する手当を相当変えている。人材育成については、社内教育が競争力を維持する上で一番大事な点である。

問 現在の好循環を本格的な軌道に乗せるためには中小企業へも循環させなければならないが、どのようにすればよいか。

答 好循環が中小企業に行き渡るまでには時定数があるが、大企業の収益が上がり、イコルフットィングで国際競争もできる形になれば中小企業まで回るので、大きな流れを止めないようにすべきである。しかし、中小企業まで景気が回ったとしても、少子化によって人材が最大のネックとなっている。短期的には女性と高齢者という形になるにしても、長期的な計画で、子どもが大人になる20年後を目指した少子化対策を行う必要がある。

答 中小企業の問題を突き詰めて考えると、自分たちの問題である。本来は自社でやるものを外に出しているだけであり、一緒に頑張らない限り競争に勝てない。また、各地方には中堅企業があるので、中堅企業と地方大学が産学連携で強くなる道がある。地方活性化のためには、地方の中堅企業に注目するべきで

はないか。

問 柔軟な働き方を考えていく一方で、セーフティネットや働き過ぎへの対応も考えなければならないのではないか。

答 日本で業界再編ができていない原因の一つとして、労働法制のフレキシビリティのなさがある。日本では本体に事業がなくなってもその事業の関係者が残り、業界再編が進まない。これに対するセーフティネットを、どのように充実、拡充するかが肝心である。

答 働き方の選択肢は多い方が良い。ホワイトカラーエグゼンプションについて、企業側で困るのは、日本は心身の問題が出ると働き過ぎということを常に言われることである。企業は労働時間をトレースできるように神経を払わないと問題が起こったときに大変なことになる。

問 法人実効税率の引下げや研究開発減税などの租税特別措置の見直しについてどのように考えているか。

答 外国の企業と五分の勝負ができるレベルまで法人実効税率を下げない限り、国内産業は生き延びられないと思う。ただ下げるだけというのは難しいので、政策目的に合わない古くなった租特はやめるという課税ベース見直しの議論に異論はない。しかし、研究開発税制はもっと増やしてもらいたく、今の政策に照らし強化すべきところは強化し、古いところはやめるというメリ張りを付けるべきだと思う。

問 2013年度の貿易収支が13兆円を超える赤字となった要因は何か。また、今後の対策はどうすればよいか。

答 化石燃料の輸入増加分だけでも4兆円あり、確実に減らすことが大切である。貿易収支の赤字で済めばよいが、国際収支がトータルで赤字になると、国債の信認等も含めて問題になってくるので、そうならないよう頑張らなくてはならない。海外のマーケットを日本で取り込む場合も、海外で頑張る場合も、日本企業が大きくなってGNIを大きくすることによって、トータルで国際収支を改善することが必要である。

問 新興国については、チャイナ・リスクや通貨のリスクを考えても、国内や先

進国より可能性があるのか。

答 建設機械業界は、20世紀の終わりで先進国時代から新興国時代に移った。先進国については、世界の建設機械の8割を占める時代が続いた後に6割まで落ちて、リーマン・ショック後に一気に3割まで落ちた。今は4～5割に戻っているので、向こう3～5年は先進国に期待するが、新興国トレンドが続いていることを忘れてはならない。

問 再生可能エネルギーの可能性についてどう考えるか。

答 理想的には、化石燃料がなくても生活できるようにすべきであるが、今の再生エネルギーが化石燃料を全てカバーできることはあり得ない。それまでの間は原子力で時間を稼ぎ、大きな技術開発には国が直接お金を使って、日本が率先して再生エネルギーの革新的な技術開発を行うべきである。

問 昨日の経済財政諮問会議と産業競争力会議の合同会議で、労働時間の規制を撤廃する制度導入への検討を求める文書が提出された。人件費の抑制がデフレの原因だとすると、その提案が総人件費の抑制につながるのであれば、デフレ脱却にならないのではないか。

答 この50年の間に業種のシフトが起こり、今では約7割が第3次産業に従事しているため、マクロで言うと給料は下がっている。製造業に関しては、ベースアップも定期昇給もあり、実は給料は下がっていないが、製造業からサービス業に移ったときに賃金の水準が下がる。昨日、産業競争力会議から出された労働時間制限の撤廃には、Aタイプ、Bタイプがある。Bタイプは1,000万円以上の給料をもらう人々で、自律的に自己責任で仕事をするという説明であった。Aタイプは、ある職種について、上長とすり合わせをした上で目標を決めて、時間の上限制限はある中で働くという説明であったが、業種を含めてこれからの議論であろう。

問 1ドルが70円の場合と150円の場合において、両参考人の会社の業績はどのように予想しているか。また、日本経済はどのような状態になると考えるか。

答 コマツは83%が海外売上げのため換算差が大きく、1円で利益が約55億円変わると言っているが、このような例は特殊であろう。日本は生産性が高く、全

てが調達できるので、コストを変動費だけで見ると力がある。付加価値の高い大事なものは日本でずっと作るつもりでおり、50円でも何とかやると思う。しかし、150円になったときは200円になるリスクもはるかに大きく、国がもたないのではないか。

答 東芝の社長に就任したときに、70円になっても大丈夫かというストレステストを行った。急激でなくゆっくりと進行すれば、コスト改善だけで超えられないものについては設計から全てコンセプトを変えることで、それなりに対応していくだろう。150円も多分同じだが、その場合にはエネルギーコストを含めて貿易収支側でもたないのではないか。国債の利率が変わったときに、日本の予算、仕組みが先に崩れてしまうと思う。

問 消費税が8%になってからの経済状況をどう見ているか。

答 8%でどういう経済状態になったかを評価するには時期が早いですが、価格転嫁はできているのではないか。

答 建設機械の場合は心配したほど落ち込みはない。排気ガス規制もあって一気に10%以上の値上げをしたにもかかわらず、4月はさほど落ちていない。

問 消費税については、どの程度まで上げることが許されるか。また、社会保障費を少子化対策、子育て支援など次世代のために使う考え方について伺いたい。

答 税と社会保障の一体化で行っているので、税率を将来的に上げるべきかは、給付がどれだけ増えるかとのバーターだと思う。歳出削減も含めて様々な効率化、重点化をした上で、伸びに合わせて足りなければ消費税を上げなければならないが、先に引上げありきで話すことは間違いだろう。消費税増税の加速度を下げられるよう、社会保障給付を下げる手を尽くした上で、本当に足りないところを消費税を上げて対応していくということだと思う。

答 日本は次世代のためにお金を使わなさ過ぎる。財源が足りないことは明らかなか中で、社会保障費に100兆円以上使っているが、どうしてもっと効率よく使えないのか。予算より大きい社会保障費をいかにうまく経済活動に回すかという発想で考え始めている自治体もある。こういった議論を国民が分かった上で、消費税をどこまで上げないとやっていけないのか結論が出ていくと思う。

問 日本全体の雇用労働者について、どのように認識しているか。

答 成長しない限り雇用問題に答えは出ない。経済が良くなる中、日本の強さに自信を取り戻し、企業が海外から戻ってきたり、海外に出ることを思いとどまることができるかが大きい。国内の仕事量を増やさない限り答えは出ず、雇用の受皿が多少でもあるときに、1回だけ雇用の重荷を取り除き、日本での力を取り戻す必要がある。

問 政府が掲げる成熟産業から成長産業への失業なき労働移動は簡単ではないと思うが、それを進めるには、どのようなことが必要か。

答 成熟産業から成長産業へ転換するときには、雇用のミスマッチが起こる。公的な職業訓練を質的にも量的にも充実させた上で、技量を持って転換しやすくするよう進めていけば、ギャップを縮めることができると思う。

問 東芝が原発部門から撤退するという選択肢はあるか。

答 東芝は今、中国とアメリカで原発を4基ずつ建設している。技術を持っている先進国が新しく安全度の上がった原子力を供給せず、新興国の経済成長に合わせて化石燃料を燃やすとすると地球全体が駄目になる。そういうことを考えたときに、東芝が今すぐ原子力をやめるという選択肢はないと思っている。

問 産業競争力会議等で規制緩和について議論されているが、地方との格差を目の前にすると不安感がある。その議論についてどのように思うか。

答 規制緩和されればやるという人は、何も実現できないのではないか。自分で穴を空けて突破することは幾らでもできる。地方については、最後は生活コストの安いところに集まらざるを得ないと思う。同じ給料でも地方であれば豊かな生活をしている。

問 将来の労働力の確保、特に外国人労働力についてどのように考えるか。

答 これから我々が欲しい人材はなかなか得られなくなる。単純にいけば外国人労働者となるが、技能研修制度は、賃金不払や過重労働、スキルが上がった頃に帰国するといった課題があり、見直しが必要である。東芝は海外で9万人の従業員を正規雇用しているが、そういった身元がはっきりしている者同士をフレキシブルにローテーションできないかと思う。

問 商船三井の船が中国で差し押さえられたことについてどう考えるか。

答 中国の中央政府と地方政府を分けて見ないといけない。地方政府は、雇用を確保して税収を上げないとやっていけず本当に必死で、何でも言ってくれという状況である。中央の動きに翻弄されて過度に動かない方が良いと思う。

答 地方政府は非常にフレンドリーな部分もあり、中国の中央政府と日本政府が政治的なリスクを、ふだんからすり合わせておくことが大切だと思う。それができないで、ある日突然、接収と言われると中国でビジネスをしにくくなる。

問 スマートコミュニティ構築の課題とそのビジネスモデルについて、どう考えるか。

答 スマートコミュニティの構築は、単一企業、単一技術では難しく、ジャパン・イニシアチブのような形で、皆が出ていって頑張りたい。地域的な話にも関わるので、相手国の企業とのアライアンスもしっかりやらなくてはならず、複合的なパートナーシップによって解決していくビジネスモデルだと認識している。実現にはファイナンスの問題が大きく、開発途上国では、ODA等のファイナンスを付けた上で日本の技術を採用したい国は幾らでもある。政府もインフラ輸出に力を入れており、実現していきたい。

問 現状で企業が一番活動しやすい国はどこか。

答 私は日本だと思っている。既に対日直接投資をしている会社の人たちに話を聞くと、日本はマーケットが大きく、教育が行き届き、法整備がしっかりし、商慣行がフェアであるといった良いところがあるが、法人税が高いといったようなことを言う。本当の意味で世界一にするために、法人税が高いなどの六重苦を解決し、環境を整えていく必要がある。

問 景気が上向きの今こそ企業再編のチャンスであるが、日本の産業で再編すべき分野はどこか。

答 アメリカやヨーロッパを追い落として我々が勝っている業界は、いずれ我々が追い上げられて落とされる宿命にあると思う。1社が高収益を上げて残りは成り立っていないのなら放っておいてよいが、皆が低収益なら、国が関心を持たないと恐らくうまくいかない。

問 コマツのICTを駆使したビジネスモデルとは具体的にどのようなものか。

答 GPSを搭載した建設機械が世界中に34万台ある。また、無人ダンプトラックも実現した。しかし、無人化しただけではビジネスにならないので、鉱山へ入れることを考え、通信インフラ構築のためにアリゾナの会社を買収し、今では世界の鉱山の6～7割に当社の100%子会社の情報通信LANが入っている。日本だけの技術ではできないので、アメリカとロシアの技術を使った。日本の企業に一番足りないのは、世界中の知恵を結集するマネジメント能力だと思う。

問 日本の財政再建は可能か。また、日本がデフォルトやハイパーインフレになったときに備えて、どのような準備をしているか。

答 財政再建が可能なような施策をしていかなければならない。法人税収が回復期にあることを利用するやり方がある。財政再建をしなければ将来の日本はない。確定論で日本が破綻するということでは計画をしておらず、その兆候が出たときに考えたい。

答 日本人は追い込まれたら何とかすると思うので、財政破綻はないのではないかと。絶対に財政破綻を起こしてはならず、それだけの力はあると思う。

問 チャイナ・リスクについてどのように捉えているか。

答 チャイナ・リスクは、接収のような強制的な話、シャドバンキングの問題、コスト高がある。ポスト・チャイナは前から考えており、一極集中は既に脱却している。

答 中国への期待は程々にしようというところである。中国で作って中国の国内だけで売っており、輸出を当てにしていない。中国の自治体の破綻はあると思うが、金融機関の破綻はないのではないかと半分期待しており、そうであれば、極端に悲惨な状況にはならないと思う。

問 日本にある産業団体は古い大企業の集合体であって、皆が納得しなければ駄目であるという形になっている。そのような産業団体が政策に影響を与えることは日本にとってマイナスではないか。

答 経団連は必ずしも一律に意見を言っているのではなく、どの産業のどの部分をどうするか、重点をどこに置くかと細かい要望を出している。創業が古い企

業であっても、創業時の事業がそのまま続いているのではなく、新しい事業に新陳代謝をしながら生き延びている。しかし、研究開発をしないとただの古い企業の集まりになってしまうので、研究開発税制をよろしくお願いしたい。

問 技術力があって国際展開できるような地方企業が集まって政策提言をすることによって、日本の産業力、経済力にドライブがかかるのではないか。

答 経団連と各地方の経済団体の会合があるが、地方は鉄道会社のような大企業ではなく中堅企業がやるべきだと思う。また、経団連の委員会に中堅企業の集まりの委員会をつくってはどうか。何でも自分で研究開発をする自前主義は限界なので、全体として知恵を結集するよう、大学やベンチャーにお金を出すオープンイノベーションを国としてはより優遇してはどうか。

問 法人税を下げた場合の代替財源は何か。

答 法人税の部分でアベノミクスの成長が出てきており、税収の上振れがあるので、法人税を下げないと税収中立にならない。また、歳出をしっかりと見ることでも必要で、各省庁が優先順位を付けて予算を立てて、決算で本当に有効に使われたかどうかを確認すべきである。様々なところからひねり出して法人税減税を実現させたいと思う。

問 法人税を下げれば海外に出ていった製造業は日本に戻ってくるのか。

答 税金だけでなく、労働力の問題、地産地消で相手の政府との関係も含めて出ていっている部分もあり、単純ではない。戻る戻らないより、日本企業が日本できちんと投資をできるようにするための下地としての法人税減税だと捉えている。

答 企業を元気にして付加価値を高めない限り、個人にも収入が入らない。しかし、国の財政を考えると消費税増税は待ったなしであり、法人税減税がその足を引っ張るのなら、消費税を優先させるべきである。また、日本では、法人税を払っている企業が全体の約3割であり、企業をもうかるようにして税金を払うようにする話もしてほしい。

問 なぜアメリカでは法人税の実効税率が高くても経済が活発なのか。

答 アメリカはダイバーシティのある社会で、出生率も相応にあり、人口も増え

ている若い国なので、重荷があってもその先に進める。日本とは環境も成り立ちも基盤も違うと思う。

答 アメリカは税金が高いので、もうけなければならず、無駄な価格競争には入らない。赤字が何年も続く会社が存続できないようになっている。

2 委員間の意見交換（平成26年5月21日）

中間報告書を取りまとめるに当たって、平成26年5月21日、委員間の意見交換を行った。

意見交換の概要は、次のとおりである（発言順）。

西田 昌司 君（自民）

基本的には20年近くの総需要不足の結果、デフレになった。デフレゆえにGDPも下がり、税収も落ち、その結果として、財政が悪化し、財政出動を小さくすると、ますます需要が小さくなり、デフレになるという繰り返しであった。

今、安倍内閣では金融緩和と財政出動により需要を増やしているが、懸念材料は法人税減税の話が出ていることである。今後、日本では、医療、介護、年金、安全保障を含めた政府部門の需要が増えてくる。増減税以前に、国民負担率を主要先進国並みの50%程度に上げていき、このお金を予算措置し、需要を喚起させることで回していくということが原則である。

ところが、国民負担率に関する根本的な議論が横に置かれ、小さな政府論や減税先行という話が出ている。これは20年間の結果を見ていない本末転倒の議論である。20年間の反省を踏まえた経済政策をしなければならない。

今後、医療や介護の費用が増えることから消費税を上げることとしているが、一方で、今、企業業績が史上最高益を更新しているにもかかわらず、法人税は平成4年頃の半分以下である。そこから更に法人税を下げることは理にかなわないどころか、財政再建もできなくなり、必要な行政需要に対する財政の在り方という面からもおかしい。企業にも所得、能力に相応した負担を求めていくことが当然である。そうしたお金を地方、福祉、公共事業など必要なところに政府が配分していくことが大事である。

江崎 孝 君（民主）

バブル崩壊後の企業倒産、失業等の厳しい経済社会環境が税収を減少させる一方、多額の公共事業が推し進められ、国と地方の借金が膨れ上がっていった。また、グローバル化や金融資本主義が日本に押し寄せ、企業が国際競争力を理由に日本的雇用環境の見直しを進め、雇用環境の悪化が恒常化した。当然、個人消費は衰退していった。このような複雑な要因が絡み合っ、我が国はデフレに陥った。

公共事業の経済効果を否定する立場ではなく、特に地方における一定の必要性は認めるが、バブル崩壊後の公共事業の増大が国と地方の債務残高を積み上げたことを考えれば、公共事業を景気回復の切り札とすることは危険過ぎる。

消費税は 10%への引上げまでに現行制度の不公平性といった課題を解決しなければならない。経済成長のための更なる規制緩和という考えについては、市場原理主義的な規制緩和が、雇用も含め様々なものの価値を引き下げてきたことを見逃してはならない。これも現在のデフレの一要因である。緩和すべき規制とそうではない規制を明確に切り分けなければならず、雇用、医療、教育、環境など国民生活に直結する規制緩和には慎重であるべきである。

景気回復のためには消費の増加を図る必要があり、国民の多数を占める勤労者の消費を増やす政策が求められる。非正規雇用の増加に歯止めを掛け、賃金を上げていき、生産年齢人口の 70%しか就業していない構造を変えるために女性が働きやすい環境を整備することが重要である。

疲弊している中小企業や地域経済に対する財政政策については、地産地消モデルを戦略的に実践する地域に対して、積極的に投資することが重要である。

地方が元気にならなければ国全体が元気にならない。東京一極集中から抜け出し、日本を多極化していくためにも、国と地方との関係を見直し、地方が国をリードするという財政政策の見直しも喫緊の課題であり、地方の自主性、独自性ある発展を国がサポートする体制を強化するべきである。

医療、介護、教育、公共交通などのユニバーサルサービスが重要である分野への雇用や投資を増やし、地方での就業増を図る必要がある。小さな政府シンドロームから脱却し、日本的な少し大きな政府を目指してもよいのではないかと。

デフレ脱却と財政再建の両立に特効薬はなく、政策をバランス良く組み立て、成長から成熟した社会へ日本をソフトランディングさせることこそが目指すべき道である。

石川 博崇 君（公明）

デフレ脱却と経済の好循環の中で、賃金上昇、特に消費需要を押し上げることになる家計の可処分所得の上昇が目に見えて現れてきた。経団連発表の大手企業の春闘妥結状況集計によると、組合員平均の月例賃金の引上げ額は前年を大きく上回り、16年ぶりに7,000円を超えた。昨年設置された政労使会議の果たした役割が大きいと認識している。この賃上げの流れを中小企業、地方にも波及させるべく、経済の好循環の動きを本格的なものにしていくことが重要である。

日本経済の屋台骨とも言える中小企業の従業員の賃上げなくして経済の好循環は実現しない。大企業の業績好転により、仕事の受注件数が増える中小企業は少なくないが、消費税増税の影響もあり、経営は楽観視できない状況にある。政府は中小企業の先行き不安を払拭し、経営環境の改善を後押しすべきである。今年度の税制改正では、一定の賃上げを実施した企業の法人税を減額する所得拡大促進税制を拡充したが、政府はこうした制度を周知徹底するとともに、積極的な活用を促してほしい。

非正規雇用者の賃金も含めた待遇改善がないと、消費は手控えざるを得なくなり、景気のプラスにはならない。景気回復に伴う人手不足から、非正規雇用者を正規雇用者にするなどの待遇改善に取り組む企業も出始めている。こうした動きが更に広がるような政策を政府には要望する。

デフレ脱却と経済の好循環の流れを一過性のものに終わらせてはならない。中小企業も含めた今後の賃上げの状況をフォローアップし、来年以降にいかすことが大切である。こうした取組の中で好循環の動きは力強さを増し、デフレ脱却に向けた着実な道筋を歩んでいくことができる。

藤巻 健史 君（維結）

私は財政悲観論者だが、参考人から建設的な財政再建論を聞くことができなかった。したがって、解決策としては、残念ながら財政破綻かハイパーインフレにならざるを得ない。ハイパーインフレになれば確かに財政再建はできるが、国民生活には最悪であり、非常に望ましくない未来だと危惧している。

アベノミクスに対して、日銀が国債を買うことで景気が良くなるという話が蔓延しているが、それは日銀が国債を買っているということに尽きる。今、毎年40兆円の赤字があり、誰かが国債を買い増さないと国債市場は暴落する。今は黒田総裁が1年半で100兆円を買うと宣言しているからこそ、国債は買われ、政府は資金繰り倒産をしていない状況にあるが、日銀の270兆円のマネタリーベース達成後、国債を買う人がいなくなるという現実が近づいてくる。更に日銀が買うということになれば、明らかにマネタイゼーションであり、インフレが加速し、事態は極めて深刻である。

印象に残っている参考人発言は、東芝取締役副会長の佐々木参考人の「為替が非常に営業利益を上げた」というものである。この発言は、デフレ脱却、景気対策には為替がいかに重要かということを示している。20年来、日本経済が低迷した最大の理由は円高を止められなかったことであり、今後も為替が重要だということを示すべきである。

もう一つ重要と思った参考人発言は、コマツ相談役の坂根参考人の「この国の財政はとてもう議論の余地がないほど危機的な状況になってきている」というものである。プライマリーバランスを財政再建目標にしている国はない。なぜなら、これを達成しても累積赤字は増えるからである。政府はプライマリーバランスの黒字化というまやかしの目標を直ちに取り下げ、明確に累積赤字を減らすという方向を出すべきである。楽観的なことではなく、財政は極めて厳しいので消費税を上げなくてはならない、ばらまきは駄目だということを示すことが、財政破綻を遅らせる道ではないか。

山田 太郎 君 (みん)

デフレの原因については、プラザ合意以降、日本経済が内需中心に転換されて

きたことが背景にある。東西冷戦の終結による国際市場の変化に乗り切れず、海外に対する競争力が減退し、また、アジア通貨危機や中国の台頭により、アジア経済の状況も変わったにもかかわらず、内需中心の経済体制から転換できなかった。それにより、世界的な成長を取り込めず、国際通商も遅れ、空洞化が進んでしまった。

政府は財政出動を中心に対応してきたが、国を閉ざしているために、再投資の機会を失って、お金が海外に流出してしまうという悪循環が続いてきた。

再成長に乗せるため、まず徹底的な規制緩和をし、国を開く必要がある。TPPを始めとした通商交渉をしっかり捉え、政府はできるだけ小さくして、再成長を民間に任せていくことが重要である。

中央一極集中では国全体は成長することがない。地域が自立していくため、人間、権限、財源を各地に移譲していく地域主権型道州制が必要である。

税金に関しては、できるだけ減税し、民間の可処分所得を増やすことにより、民間が創意工夫をしてお金を使っていくという、ノーマルな経済のパターンに戻していく必要がある。

好循環になるはずの民間主導の回転の足かせとなっているのは、規制と既得権益の存在である。規制は緩和し、特に電力、農業、医療分野において既得権益を打破していくことによって、民間が創意工夫で新たな産業を興せるような経済環境に整えていく。それにより、最終的にデフレの脱却にもつながり、自然増収によって財政が再建されると考える。

辰巳 孝太郎 君（共産）

アベノミクスによる金融緩和等によって、物価は上がったけれども賃金は上がっていない。これでは、本当の経済の好循環はつukれない。

また、消費税増税は景気を更に冷え込ませる。内閣府の景気ウォッチャー調査では、予想どおり全ての指標が大きく悪化しているとの答えがあった。

アベノミクスで円安となっても輸出が伸びず、大企業の海外現地生産が進んで、日本の産業空洞化が深刻化している。企業が海外投資に向かうのは、法人税が高

いからではなく、内需が冷え込んでいるからではないか。法人税を引き下げること、ましてその穴埋めを消費税や社会保障の負担増などの国民負担ですることは間違いであり、労働者の賃金を増やしてデフレの脱却を図っていくべきである。

大企業は、内部留保を増大させてきた。その一部でも労働者の賃金に回っていれば、ここまで深刻なデフレにならなかつたのではないか。

新自由主義の名の下での労働法制の規制緩和が非正規雇用を増大させ、ワーキングプアを増やして、格差を広げた。社会保障が改悪され、年金が下がり、医療費や社会保険料は負担増となり、労働者には更に残業代ゼロ法などが導入されようとしている。賃金を更に引き下げる政策は、デフレ脱却に逆行する。非正規雇用を減らす政策、最低賃金を抜本的に引き上げる政策で、内需を温めること、また、貧困層を増大させるのではなく、納税できる労働者を増やす政策でデフレの脱却と財政再建にも道筋が見えてくるのではないか。

吉田 忠智 君 (社民)

これまでの税制改革を検証、総括をした上で税制改革を行うべきである。これまで国民が納めた消費税は法人税あるいは所得税の減税分に回っており、決して社会保障に回ったわけではない。応能負担の原則に立って、企業や高額所得者に応分の負担を求める税制に転換をしていかなければならない。

全雇用者の38%を超える非正規雇用者の多くは、年収200万円以下であり、本来の景気の循環の中に加わることができず、また、税や保険料の負担においても十分な能力を有しない。したがって、雇用そのものの立て直しをしなければ日本経済の立て直しもできない。今政府が検討している労働者派遣法の改悪案、解雇ルール法制化、サービス残業の合法化などは極めて問題である。

今後の経済活性化のためには、潜在労働力である高齢者や女性をいかに有効に活用していくかであるが、その取組が十分ではない。

そして、今後のデフレ脱却、財政再建のためには、地方、労働者、中小企業を政策的に後押しすることが極めて重要である。

山田 俊男 君（自民）

今、成長戦略の一環として既得権益の岩盤を打ち砕くということで、農村地域に根を張っているJAと農業委員会が攻撃されている。また、TPPの推進に抵抗するJAグループは潰すということらしいと新聞報道にある。そこには、高温多雨の気候や小さな島国の国土という制約の下で、地域の安定を維持してきたことへの配慮は全く考慮されていない。

既得権益の岩盤と言われるものが、地域の共同と安定を維持してきている。小規模家族農業を束ねる形でJA等が共同販売や直売所などを運営し、中山間地、条件不利地域での金融サービスも兼営しながら何とか経営を維持している。新大陸型の大規模農業や野菜工場等の合理的企業経営に比べると、革新や世界への挑戦など十分にできていないと言わざるを得ないが、それら地域の営みは、暮らしやすさでは日本一である。農村地域は、住みよさ、暮らしよさ、多世代家族の下で、出生率が2.8であるが、大都市は0.8である。農村は介護を家族で行う比率も高く、必ずしも高所得でも豊かでもないが、幸せな生活を送る安定した地域になっている。

デフレ克服の政策は、遅れている、競争力がないといった理由で競争を促す、岩盤を打ち破るのでなく、農村地域から学んだ着実な取組と政策を推進することが必要ではないか。

田城 郁 君（民主）

デフレ脱却のためには、世帯当たりの可処分所得を上昇させ一定レベル以上の収入確保と雇用の安定化が必要であり、労働力を新たな産業に流動させる政策を取る場合には、十分な教育とセーフティネットを充実させる政策を同時に取ることで、市民、働く者の心と生活の安定を確保することが必要である。また、GDPの60%を占める個人消費を伸ばすことは、ひいては税収を伸ばし、財政再建につながる。

アベノミクスは一定の評価を得ているが、恩恵を受けているのはごく一部であり、一般庶民、特に地方にはその実感は全く感じられない。消費増税されたこれ

からの状況は更に悪化していくことが予想される。世帯当たりの可処分所得、特に若い人の可処分所得を上げていくことが重要である。不安定な雇用をなくし、あるいはセーフティネットを充実させ、若者が人生設計を立てられる状況をつくり出し、生産年齢人口の増加につなげていかなければならない。

今春闘は、安倍政権の働きかけもあって、何年かぶりにベアを実施した企業があったが、賃上げは来年も再来年も実施されなければならない。疲弊した家計に活力を付け、低賃金を克服し、実需をつくり出していくことがデフレ脱却の必要要件である。

アベノミクスの成長戦略における、労働法制を岩盤規制と規定し、安倍首相自身がドリルとなって岩盤を壊す規制緩和を推し進め、世界一企業が活動しやすい日本をつくるという方針は、結婚しても家族を養う力がないというような若者のひどい現状を更に悪化させるだけである。

舞立 昇治 君 (自民)

これまでの10年、15年、構造改革や効率化といった呪縛に国民全体が掛かり、年金、医療、介護以外の歳出はOECD34か国で最低の水準まで落ち込んでしまった。それがデフレの元凶だと思っている。国土強靱化など必要な歳出はたくさんあり、必要なものには予算を付ける姿勢が必要である。当面のデフレ対策としては、積極的な財政政策を金融政策と併せて続けていくべきである。

財政健全化については、消費税のほか、いろいろな部分で工夫が必要であるが、当面は2020年東京オリンピックに向けて良い風が吹いているので、中期財政計画、財政健全化目標に縛られ過ぎてもいけないという認識である。

方向性としては、歳出改革だけではなく歳入増の視点も重要である。平成24年度の国の連結財務書類を見ると、有価証券と貸付金の合計で450兆円以上あるところ、優良な貸付金や有価証券については、しっかりと参議院がチェックしながら、現金化してもよいのではないか。

地方分権で必要なのは、いかに東京一極集中を止める中で分権を図っていくかである。東京都は地方財政計画上、数千億円の水準超経費があり、それを地域活

性化、地方の再生に持っていくよう、東京へは国の関与を強くしなければならぬ。

必要なことはたくさんあるが、デフレ脱却と財政再建の両方を進めていく上では、デフレ脱却をより重要視して対策に臨んでいくべきである。

河野 義博 君（公明）

アベノミクスももう耳慣れた言葉だが、一旦立ち止まってその効果を検証し、3本目の矢である成長戦略へどのように結び付けるのかを考える時期である。

1本目の矢である金融政策は、金融機関のポートフォリオ・リバランスを行い、貸出しを増やすという効果は乏しかったが、国民のマインドを変えたことによって景気回復の筋道を示したということに関して非常に大きな意義があった。

2本目の矢である財政出動は、指標を変えたという面で大きく寄与しており、アベノミクスの実態はこの財政出動に尽きると言える。

3本目の矢である成長戦略をどのように描いていくかが、今後力を入れて取り組んでいくことであり、3点のポイントを指摘したい。

1点目は、実態把握をできるような公会計を導入していくことである。国と地方の借金が1,000兆円になったと騒いでいるが、国と地方を合わせたら資産が幾らあるのかというのは誰も把握ができていない。大切な税金を使って事業をやっているのに、その効果が見える状況になっていない。日本の財政がどういうものなのかを国民全員が分かるように財政が見える化していくことが急務である。

2点目は、成長戦略の光をどこに当てていくかということである。指標を上げるためには大企業の業績を上げることが重要ではあるが、成長戦略の光は資本金1,000万円に満たないような小規模事業者に当てていくことが大事である。

3点目は、教育が大事だということである。教育改革こそ時間が掛かることであるので、子どもたちの貧困の連鎖を断ち切って、子どもたちがグローバル社会で活躍できるような教育に取り組んでいく必要がある。

渡口 美樹 君（自民）

デフレの原因は客観的に見て何かと言えば、これは円高であり、その次に企業が戦いにくい状況があったということである。

企業が戦いにくい状況とは、不公平な競争慣行があり、物価統制がされており、差別的な関税があり、過度の保護があり、新しい事業を始めるのが容易ではないことであり、また、外資系企業が新たに拠点を構えることが容易ではないことである。例えば、外資系企業が新たに拠点を構えることが容易ではないことについては、法人税等が非常に高いということは明らかである。

デフレ脱却のためには、グローバルな視点から、この日本が海外の企業にとって戦いやすい国であるかどうかということを見直すべきである。

財政再建は、無駄を見付け出すために国の事業をゼロベースで見直すという現状否定の中で、新しい組立てをしていく必要がある。既に莫大な借金があり、そして毎年莫大な借金が増えていく中で、この国が立ち直るために国会議員は新しい組立てを意識して国政を担っていくべきである。

数字を意識することから全ての行動は始まるものなので、国会、議員会館や全省庁の入口に、現在の借金とその金利が幾らかを電光掲示板で掲示してもらいたい。

□山 勇一 君（維結）

日本経済の状況は、右肩上がりとは言えない成長率、少子高齢化、経済のグローバル化などにより、経済を分析したり見通したりしても、そのとおりにいかなくなっている。従来の経済指標だけを頼りにするのではなく、新しい指標も使わなければならないという話もあった。国民全体の賃金、所得がどの程度上がり、暮らし向きが良くなったかを実感できるかどうかは経済政策の大切な目標である。

最近の世論調査では、若い世代のほぼ半数が、結婚しない原因としてお金がないという理由を挙げている。少子高齢化の大きな原因の一つが低賃金、低所得ということであるならば、それは国家的な課題であり、国民全体の賃金、所得を上げる政策があらゆる意味からも急がれるところである。

全ての公共事業が悪いとは思わない。公共事業についても、政策的な手段をもつ

て、汗水垂らして働く労働者の賃金割合を増やす努力が望まれる。

非正規雇用者や派遣労働者についても、政策的な見直しが必要である。雇用が不安定な上に、仲介業者にマージンを抜かれて賃金も少ないのであれば、未来に希望など持てない。非正規雇用者、派遣労働者などへの目配り、対策が望まれるところである。

東京への一極集中は問題であり、道州制など根本的な見直しをすべきと言われ続けているが、対策は遅々として進んでいない。例えば、地方で農業を志す若者への就農支援と定着を促す政策的手段が必要である。

異次元緩和で供給された多額のお金が一部のヘッジファンドに大きな富をもたらし、その利益が海外に持ち出されていると言われているが、その影響をよく分析し、弊害があれば対策が必要である。

宮本 周司 君（自民）

デフレ脱却の議論には、地方、特に中小企業、小規模企業に対する配慮を確実に盛り込んでほしい。

バブル崩壊後の約20年に、地方では、公共事業の激減により、循環するお金のパイが極めて小さくなった。地方が経済的な悪化を感じている一方で、この20年、国内の小売金額に大きな変動がなかったということは、地方から大都市に消費、若しくは資材の購入が流れているのだと思う。

また、従業員数20名以下の小規模企業が地域、地方の経済を支えている根幹、原動力であり、デフレ脱却に向けた取組でも一定の配慮を組み込んでほしい。小規模企業には、過去から蓄積されてきた大いなる知恵やものづくりの技術が存在しているが、収益性のあるビジネスとして、なかなか具現化できていない。これは、小規模ゆえの経営資源の乏しさに由来すると思うので、各地方公共団体における面による支援体制の拡充を提案したい。例えば、助成金事業を中規模向け、小規模向けと組み立て直した上で、企業規模別にしっかりと作用するパッケージ政策の再構築を希望する。

各地方においては、人口減少、少子高齢化という問題もある。地方経済の活性

化が急務であり、面における支援スキームの体系化によって、小規模企業が持つ強みを掛け合わせて新しい産業を創出するなどして、経済の底上げを実現していく必要がある。地方と小規模企業の側からも収益性を乗せたビジネスモデルを構築して、川上からも川下からも同時進行で行うことによって抜本的な変化につながっていくものと信じている。

山本 順三 君（自民）

デフレ脱却を一つの大きな目標に取り組んできており、その流れは、徐々に確実なものになりつつある。アベノミクスの金融緩和、財政出動はかなりの効果が出た。成長戦略はこれから本格的な対応がなされると思うが、円高が是正され、大企業が戦える余地ができていますので、民間主導で頑張ってもらいたいということになると思う。

そこで取り残されることになる地方に焦点を当てるのが、デフレ脱却を目指して動く大きな要因になる。最近では、国土の均衡ある発展のための具体的な施策が十分でない。しかし、本調査会では、複数の参考人が、財政出動を今やらないでいつやるのかと明快に伝えてくれた。国土の均衡ある発展を目指し、地方のインフラ整備を行うのと同時に、国土強靱化という発想で、南海トラフ地震、首都直下型地震が起こったらどうなるかを予測し、最低限行わなければならないことがある。財政出動、公共事業を基盤として地方の衰退を止めてきたというような現実から目をそらしてはならず、一方では財政再建という話があり、徐々に優先順位を付けて行うということだが、安易な公共事業批判、財政出動批判は厳に慎まなければならない。

また、企業が地方に回帰するためのインセンティブを政策で働かせることが可能である。税制など様々な方策を提案していくことも、地方が発展し、その結果としてデフレ脱却が進むという流れにつながっていくと思う。人材不足が大きな問題になっているが、人材供給源としての地方という優位性も持っており、企業が地方でなければ仕事ができないというくらいの流れをつくる作業をして、優位性を明確化していくことが大事だと思う。

松村 祥史 君 (自民)

本調査会では、参考人や委員から話を聞き、与野党を問わずに、デフレ脱却のための議論が活発に行われたことに敬意を表したい。私たちは野党時代の平成24年に、真つ当なものにはきちんと賛成の声を上げ、しっかりとこの国のことを考えるべきだと、「まっとうな日本を考える」という政策集をまとめた。今回、本調査会が開催され、議論、取りまとめをしていくことは本当に素晴らしいと思う。また、取りまとめもさることながら、チェックをし、報告を受けて、その政策の実効性を議論していく必要がある。

中小企業問題については、1963年に中小企業基本法ができて以来、中小企業とは弱い存在であり見守り育てる必要があるという政策であったが、1999年に改正し、伸ばすところは応援しようという政策転換をした。しかし、中小企業の数は大きく減少しており、産業を育成し、基幹産業をつくり、それが雇用になり、所得になっていくということを大ざっぱにやり過ぎたのではないか。今国会では小規模企業と中堅企業に分けた形での政策が打ち出された。法律では、5年計画を作り、PDCAでチェックをし、その対策を練っていく。政府においては、黒字企業を70万社から140万社に増やしていくこと、海外展開を目指す企業1万社の創出、開業率10%という目標を立てている。今後、議論を続ける中で、目標設定をし、何がいけなかったからできなかったのかチェックをし、対策を練ることが重要である。それがデフレ脱却、我が国の成長につながっていくと思う。

Ⅲ 提言

本調査会は第184回国会（平成25年8月7日）に設置され、調査項目を「デフレからの脱却と財政再建の在り方など経済状況について」と決定し、1年目においては、13名の参考人から意見を聴取し質疑を行うとともに、委員間の意見交換を実施するなど精力的に調査を行ってきた。その調査内容を踏まえ、以下のとおり提言を行う。

政府及び関係者におかれては、その趣旨を十分に理解され、これらの実現に努められるよう要請するものである。

我が国経済は、バブル崩壊後、長い景気停滞期に突入した。経済成長率は低迷し、特に1998年以降は名目成長率と実質成長率の逆転現象が続き、物価の下落と景気の悪化が相互に影響し合うデフレスパイラルに陥った。

様々な意見があるアベノミクスだが、その登場は、長い間我が国全体を覆っていたデフレの暗雲を取り除き、人々に景気の好転、生活水準の向上等を期待させるものとなったのは間違いない。これまでもデフレ脱却の機会は何度かあったが、内外の諸要因によってことごとく失敗してきており、今度こそ、その覆轍を踏まぬようにしなければならない。アベノミクスによる経済状況の好転の動きを一過性のブームに終わらせるか、本格的な変化の序章とするか、今、重大な岐路に立っている。必要なことは引き続きデフレ脱却の努力を間断なく継続することであり、以下、それに向けての課題を列挙する。

1. 積極的かつ柔軟な財政政策とこれに連携した金融政策の推進

様々な経済政策をばらばらに遂行するのではなく、一本にまとめ計画的、合理的に推進し、その中心には財政政策を据える。投資内容については、中身を精査してメリハリを付け、真に必要なところ、例えば、医療、福祉、教育、農林水産業、防災・減災、復興や地方経済活性化につながる国土強靱化など国民生活の向上に直結するものとし、それを積極的に行う。

デフレ脱却は金融政策のみでの対応は困難であり、金融政策は政府の財政政策実施と連携を図り、金融市場の資金が不足することがないように中央銀行である日銀が金融市場にきちんと供給する役割を担う。具体的には、デフレを脱却する手段としてマーケットの動向を見ながら、また国民に不安感を与えることのないよう解決の道筋を示しながら金融緩和を継続する。

2. 国民の安心・安全への投資

人口減少社会の到来と成熟経済への移行に伴い、これまで実施されてきた分野での投資機会が激減したことも、デフレ不況の主因である。他方、高度成長期に構築した道路や橋梁等の公共インフラは既に建設から50年を超えるものがあり、その維持・更新のためのメンテナンスが不可欠となっている。また、東日本大震災の教訓を踏まえ、事前の防災・減災の観点からの国土強靱化も課題であり、デフレ脱却のための新たな投資先として、国民の安心・安全を確保するためのインフラ整備を強力的に推進する。その際、長期人口予測も盛り込んだ長期ビジョンを策定し計画的に実施することで、民間分野において資材調達や人員確保をスムーズにし、計画的に投資することが可能となる。

3. 財政の現状についての再認識

現在、財政は深刻な状況にあるが、その再建に当たっては経済成長を高め、自然増収を図る政策を優先する。国の持つ有価証券や貸付金を精査して流動化等を通して歳入増を図る。また、国の複雑な財政システムを改め「財政の見える化」を実現し、現状に対する正しい情報を国民に伝える努力を行う。

4. 賃上げの実現、雇用の確保

デフレの主因の一つが、労働者の実質賃金の減少である。デフレ脱却のためには人々のデフレマインドの一掃が必要でそのために賃上げは不可欠である。企業は近年の高収益をきちんと労働者に分配する。特に雇用の約7割を占める中小企業の労働者の賃上げが実現されなければならない。全体の4割近くにも達した非

正規労働者の賃金が低く抑えられ消費低迷の一因となっていることから、非正規労働者の賃金も含めた待遇改善に努める。労働法制の過度の規制緩和は、賃金上昇を抑えることにもなりかねないので慎重に対応する。政府は「賃上げターゲット」を設定し、企業が実行しているかどうかモニターする。

また、景気回復を受けて企業活動を活発化させる動きがあるが、その一方で業種によっては人手不足が懸念されている。雇用のボトルネックが景気回復・本格的成長の足を引っ張ることがないように措置する。雇用の確保に当たっては、潜在的労働力である高齢者や女性の積極的活用策を講ずる。

5. 法人税減税、消費税増税の取扱い

法人税減税についてはその効果を精査し、慎重に対応すべきである。仮に減税を行うとしても企業の内部留保をため込むことのないようにし、その恩恵が労働者に均てんされるようにする。我が国の投資環境については、他国と比べ法人税率が比較的高いと言われているが、現実にはGDPに占める法人税の割合は長期的に軽減されている。他方、巨大なマーケット、教育水準の高い労働力、良好な社会環境、公正・公平な商慣行とそれを支える法整備等、メリットも多く、総合的な視点からきちんとした議論が行われるべきである。法人税については、現在、全法人の3割程度しか納税していない現実に鑑み、課税ベースや租税特別措置の見直しを行う。

消費税については、社会保障費の給付財源として重要である。しかし、今後更なる超高齢化社会を迎える中、国民負担率が国民皆年金皆保険を持つ先進国中一番低いという事実を国民に知らせ、負担率の在り方について更なる検討が必要である。

なお、増税による景気の冷え込みが懸念されるという意見もあった。

6. 成長分野への積極的投資

現状において、経常収支悪化の主因となっている化石燃料の輸入を抑制する。そのために再生可能エネルギー開発に努めるとともに、潜在的に大きな需要を持

つ省エネ分野において革新的技術開発への積極的投資を促進する。また、今後成長が期待できる医療、介護、教育等の分野への投資の充実を図る。成長産業へ労働力がスムーズにシフトできるよう、職業訓練の一層の充実と雇用の流動化に備えてのセーフティネットを整備する。

7. 東京一極集中の排除と地域経済の活性化

ヒト、モノ、カネ、情報が東京圏に集中し、その反面、地方があらゆる面で疲弊している。日本全体でバランス良く発展するためには、地域が自立する必要がある。そのためには、国と地方の関係を見直し、地方の自主性、独自性ある発展を国がサポートするため、国が責任を持って地方に財源を配分し、地域のニーズに応える。

地域経済の活性化のためには、農林水産業の振興や中山間地等の集落の再編に取り組むとともに、地域の中堅企業を中心に地方大学との産学連携等を通じて地域ブランド化、高付加価値化を図っている企業を支援する。また、地方での就業機会の増加のため、地産地消モデル等、地域間・地域内で資金が循環できる仕組みを構築する。

8. 人口減少社会への対応

人口減少問題は成長戦略の大きな足かせとなっている。現在、取組が進められている人口減少対策を迅速かつ強力で推進する。特に若い世代に閉塞感がある中、若い世代が将来に期待を形成できる社会を構築する。そのため、高齢者対策にウエートをおいた現行の社会保障費のバランスを見直し、少子化対策、子育て、教育等次世代のための投資を増やす。社会保障制度を破綻させないよう、長期的施策として人口ピラミッドを釣鐘型にすることを目指し、社会保険については、持続可能な制度を構築し、国民の信頼を回復する。

付記

この提言は委員全員一致のものではなく、委員の中には「異次元の量的緩和が

今後、ハイパーインフレにつながるリスク、「財政状況」を強く危惧している者がいた。この委員からはマイナス金利の検討、財務大臣の諮問機関である「財政制度等審議会」が平成26年5月30日に提出した提言を尊重するようにとの指摘があったことを付記しておく。

(参考)

調査会委員

1. 調査会設置日(平成25年8月7日)

会長 鴻池祥肇(自民)
理事 西田昌司(自民)
理事 山本博司(公明)
理事 小野次郎(みん)
理事 辰巳孝太郎(共産)
委員 赤池誠章(自民)
委員 井原巧(自民)
委員 木村義雄(自民)
委員 松村祥史(自民)
委員 柳本卓治(自民)
委員 山田修路(自民)
委員 山田俊男(自民)
委員 山本順三(自民)
委員 吉川ゆうみ(自民)
委員 渡邊美樹(自民)
委員 金子洋一(民主)
委員 小林正夫(民主)
委員 斎藤嘉隆(民主)
委員 芝博一(民主)
委員 田城郁(民主)
委員 津田弥太郎(民主)
委員 河野義博(公明)
委員 川田龍平(みん)
委員 藤巻健史(維新)
委員 吉田忠智(社民)

2. 報告書提出日(平成26年6月11日)

会長 鴻池祥肇(自民)
理事 西田昌司(自民)
理事 松村祥史(自民)
理事 山田俊男(自民)
理事 江崎孝(民主)
理事 石川博崇(公明)
理事 藤巻健史(維結)
理事 山田太郎(みん)
理事 辰巳孝太郎(共産)
委員 高野光二郎(自民)
委員 鶴保庸介(自民)
委員 舞立昇治(自民)
委員 松山政司(自民)
委員 宮本周司(自民)
委員 山本順三(自民)
委員 吉川ゆうみ(自民)
委員 渡邊美樹(自民)
委員 石上俊雄(民主)
委員 大塚耕平(民主)
委員 田城郁(民主)
委員 広田一(民主)
委員 藤末健三(民主)
委員 河野義博(公明)
委員 真山勇一(維結)
委員 吉田忠智(社民)

主な活動経過

国会回次及び年月日	事 項
<p>第184回国会</p> <p>平成25年8月7日</p>	<p>本会議において、国民生活の安定及び向上の観点からデフレ脱却及び財政再建に関し、長期的かつ総合的な調査を行うため委員25名から成る国民生活のためのデフレ脱却及び財政再建に関する調査会を設置することに決した。</p> <p>調査会長に鴻池祥肇君を選任した後、理事を選任した。</p>
<p>第185回国会</p> <p>平成25年11月20日</p>	<p>調査項目「デフレからの脱却と財政再建の在り方など経済状況について」の選定について会長から報告があった。</p> <p>デフレからの脱却と財政再建の在り方など経済状況について参考人から意見を聴いた後、両参考人に対し質疑を行った。</p> <p>(参考人)</p> <p>帝京大学短期大学現代ビジネス学科教授 青 木 泰 樹 君</p> <p>慶應義塾大学経済学部教授 駒 村 康 平 君</p>
<p>第186回国会</p> <p>平成26年2月19日</p>	<p>デフレからの脱却と財政再建の在り方など経済状況について参考人から意見を聴いた後、両参考人に対し</p>

質疑を行った。

(参考人)

筑波大学名誉教授

国際大学名誉教授 宍戸 駿太郎 君

株式会社日本総合研究所調査部主席研究員

藻谷 浩介 君

2月26日 デフレからの脱却と財政再建の在り方など経済状況について参考人から意見を聴いた後、両参考人に対し質疑を行った。

(参考人)

京都大学大学院工学研究科教授

同大学レジリエンス研究ユニット長

藤井 聡 君

中央大学商学部教授 建部 正義 君

4月9日 デフレからの脱却と財政再建の在り方など経済状況について参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

(参考人)

一般財団法人キャノングローバル戦略研究

所研究主幹

独立行政法人経済産業研究所上席研究員

山下 一仁 君

慶應義塾大学大学院経営管理研究科准教授

小幡 績 君

大阪経済大学経営学部客員教授

岩本 沙弓 君

4月16日	<p>デフレからの脱却と財政再建の在り方など経済状況について参考人から意見を聴いた後、両参考人に対し質疑を行った。</p> <p>(参考人)</p> <p>日本金融財政研究所所長 菊池英博君 関西学院大学経済学部教授 林宜嗣君</p>
4月23日	<p>デフレからの脱却と財政再建の在り方など経済状況について参考人から意見を聴いた後、両参考人に対し質疑を行った。</p> <p>(参考人)</p> <p>株式会社東芝取締役副会長 佐々木則夫君 株式会社小松製作所相談役 坂根正弘君</p>
5月21日	<p>デフレからの脱却と財政再建の在り方など経済状況について意見の交換を行った。</p>
6月11日	<p>国民生活のためのデフレ脱却及び財政再建に関する調査報告書（中間報告）を提出することを決定した。</p> <p>国民生活のためのデフレ脱却及び財政再建に関する調査の中間報告を申し出ることを決定した。</p>

